

# 令和6年度ハンセン病問題に係る全国的な意識調査

---

2025年3月  
ハンセン病問題に係る全国的な意識調査に関する検討会

## 1 調査の概要

目的	<p>「ハンセン病に係る偏見差別の解消のための施策検討会」(以下、「施策検討会」という)が2023年3月にまとめた報告書では、ハンセン病問題に関する全国的な住民の意識調査が一度も実施されていない現状が指摘されている。また、施策検討会は、2019年ハンセン病家族訴訟判決における「ハンセン病に係る偏見差別はある程度解消された」との認識に問題意識を持ち、こうした認識の妥当性を検証する必要性を主張している</p> <p>そこで、厚生労働省は、ハンセン病問題についての市民の意識を把握し、今後の国としての取り組みを検討する際の参考とすることを目的として、ハンセン病問題に特化した全国的な住民意識調査を実施した(令和5年度は調査会社の登録モニターに対するWEB調査、令和6年度は住民基本台帳に基づく確率標本調査[紙媒体調査票を配布])</p>
調査期間	2024年11月1日(金)～2024年12月16日(月)
調査方法	郵送配布、郵送またはWEBでの回収
調査対象	令和6年7月1日時点で日本に居住する18歳以上79歳以下の市民 3,000人 (住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出、なお回答時に80歳の者も含まれる)
有効回答数	1,211人
報告書の留意点	<ul style="list-style-type: none"><li>● 本報告書では、単純集計、質問項目間の関連を検討するクロス集計を実施分析で示された関連はその他の項目の影響を統制していない</li><li>● 統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、内訳と計は必ずしも一致しない</li></ul>

## 2 結果の概要

### 1 「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証

- 施策検討会報告書では、2019年ハンセン病家族訴訟判決において示された「ハンセン病に係る偏見差別は2001年5月11日の熊本地裁判決以降はある程度解消された」という認識は妥当ではなく、ハンセン病に係る偏見差別は現存すると指摘している
- 令和5(2023)年の「ハンセン病問題に係る全国的な意識調査」が実施されるまで、ハンセン病に係る偏見差別の実態について全国的な調査が行われてこなかったため、ハンセン病家族訴訟判決で示された認識の妥当性を検証することは難しかった
- 令和6(2024)年に実施した本調査の結果をもとに、この認識の妥当性を検証したところ、令和5(2023)年の結果と同様に、ハンセン病やハンセン病問題に関する知識は社会に十分には浸透しておらず、ハンセン病に係る偏見差別は現存し、依然として深刻な状況にあることがうかがえた

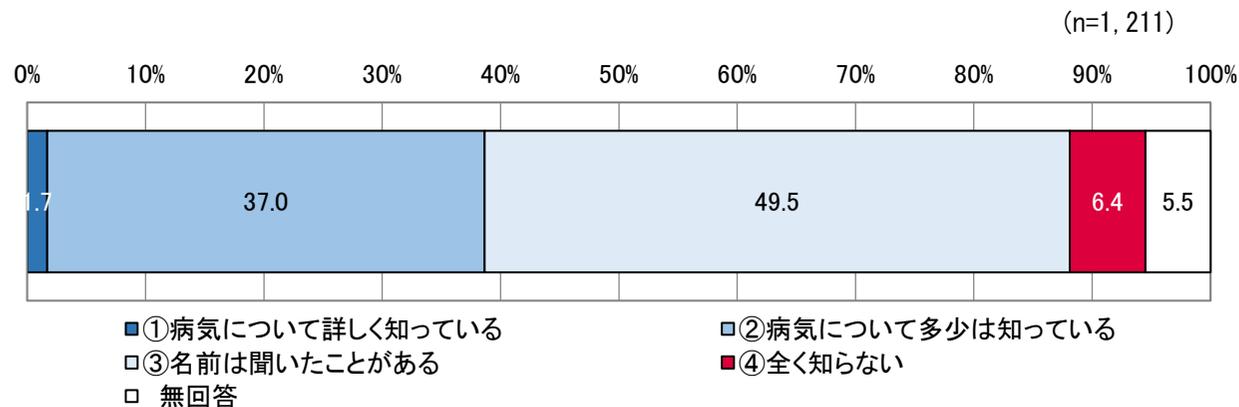
### 2 ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証

- ハンセン病に係る偏見差別を解消するために、偏見差別を作出・助長した国は様々な施策に取り組んでいる。しかし、ハンセン病やハンセン病問題に関する知識は社会に十分には浸透しておらず、ハンセン病に係る偏見差別は現存し、依然として深刻な状況にあるため、さらなる取り組みが必要である
- 本調査で、国の取り組みの中心であるハンセン病問題に関する学習・啓発の現状を把握したところ、令和5(2023)年の結果と同様に、国の人権教育・啓発活動は市民にほとんど届いていない可能性があることが示唆された。こうした状況を改善するために、現在行われている人権教育・啓発活動のあり方について、多面的な検証を早急に行い、厚生労働省、法務省、文部科学省の連携による国としての継続性のある統一的な施策を推進する必要がある

## ハンセン病(病気)の認知度 | 9割弱が病気の存在を認知

- 認知あり:「③名前は聞いたことがある」が49.5%、「②病気について多少は知っている」が37.0%、「①病気について詳しく知っている」が1.7%
- 認知なし:「④全く知らない」は6.4%

図表1 ハンセン病(病気)の認知度

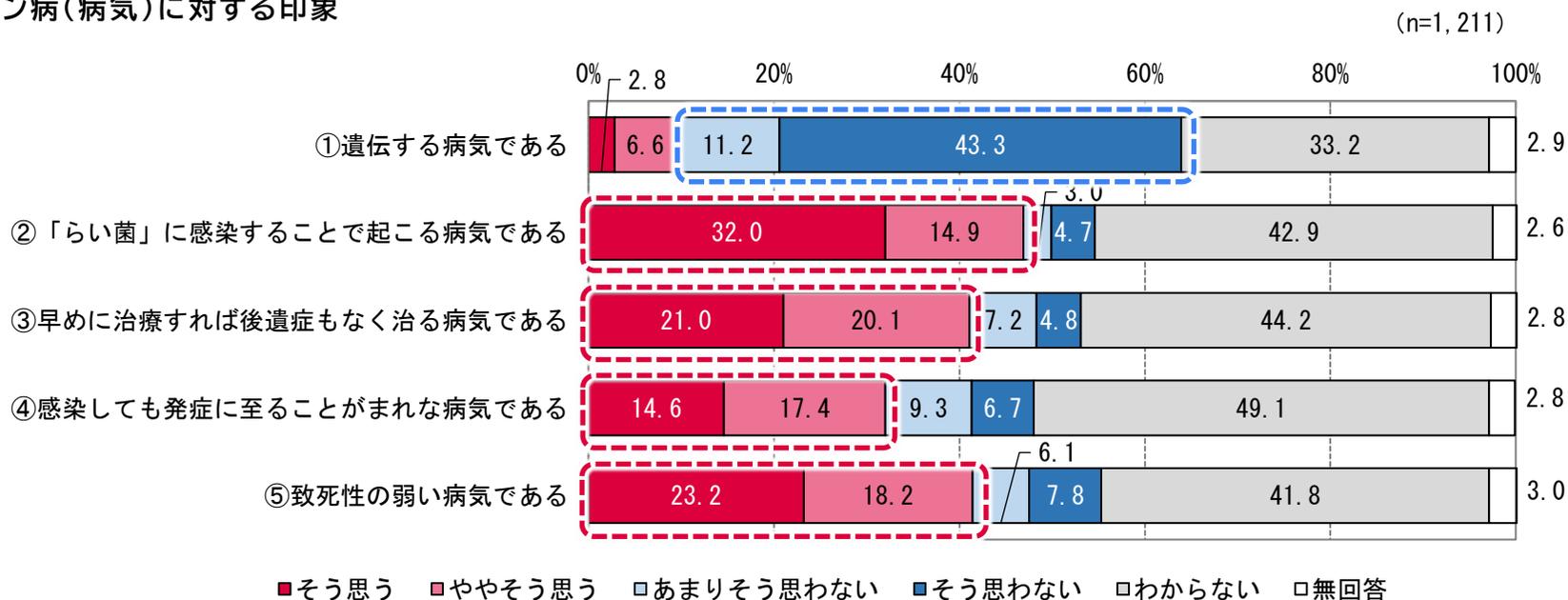


「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ①ハンセン病に関する医学的知識の浸透度

ハンセン病(病気)に対する印象 | 医学的知識について正答できるほどの浸透度は得られていない

- 「①遺伝する病気である」に正答方向(そう思わない、あまりそう思わない)で回答した割合は、54.5%で過半
- ①以外の4項目に正答方向(そう思う、ややそう思う)で回答した割合は、32.0~46.9%と半数を切っている  
特に、現在の日本においては「④感染しても発症に至ることがまれな病気である」について、「そう思う」と正答した者は14.6%に過ぎず、「ややそう思う」の17.4%と合計して正答方向で回答した割合も32.0%に止まる

図表2 ハンセン病(病気)に対する印象



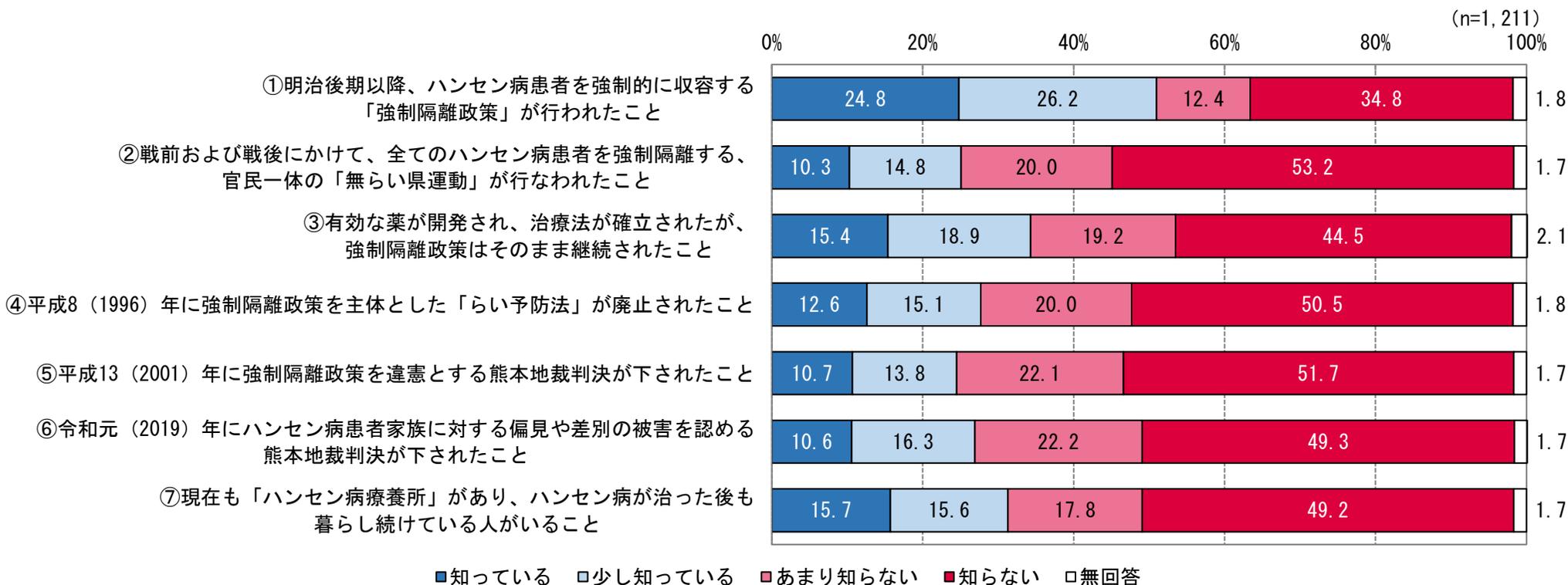
\*太枠点線部分が正しい認識

「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ②ハンセン病問題に関する知識の浸透度

ハンセン病強制隔離政策の認知度 | 全ての項目で「知らない」が最多

- 「①明治後期以降、ハンセン病患者を強制的に収容する『強制隔離政策』が行われたこと」は、認知あり(知っている、少し知っている)が50.9%、認知なし(知らない、あまり知らない)が47.2%とほぼ拮抗
- ①以外の6項目については、認知なしが63.7~73.8%で過半

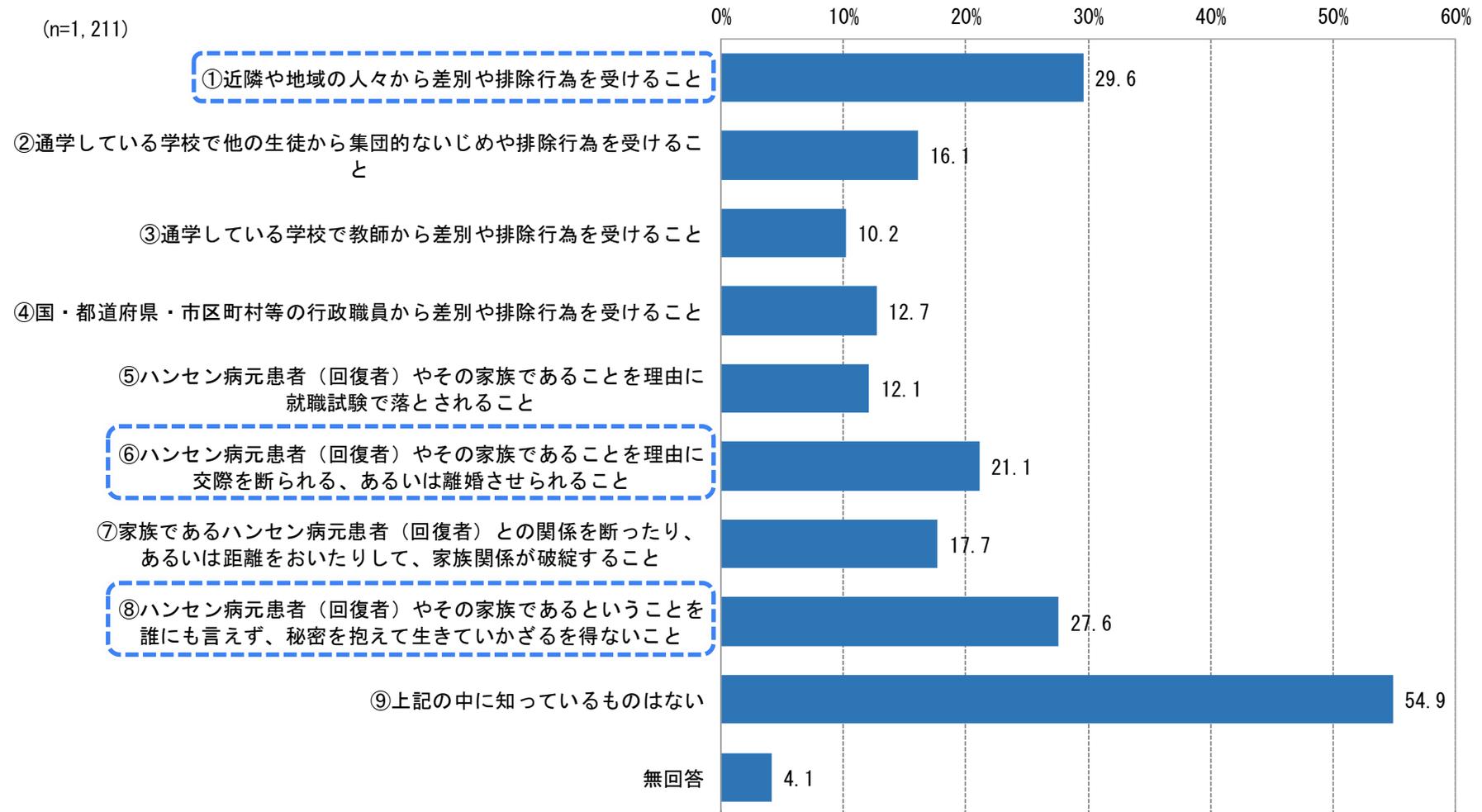
図表3 ハンセン病強制隔離政策の認知度



「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ②ハンセン病問題に関する知識の浸透度

ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する偏見差別による被害事例の認知度 | 認知なしが54.9%で最多

図表4 ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する偏見差別による被害事例の認知度(複数回答)



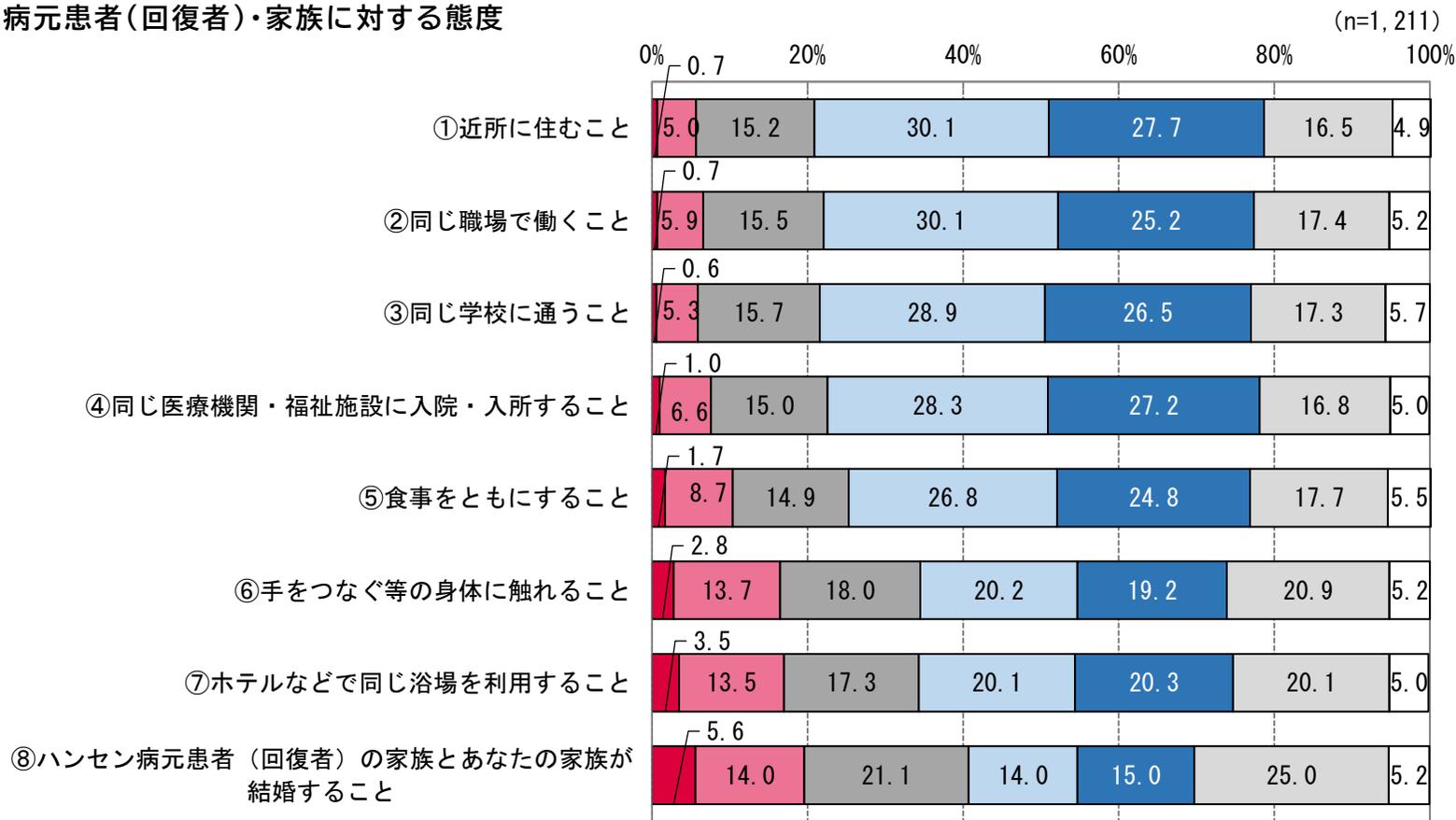
\* 認知度が高い上位3項目を点線囲み

「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ③ハンセン病に係る偏見差別の現状

ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度 | 現在も社会に偏見差別が存在

- 「①近所に住む」、「②③同じ職場・学校に通う」、「④同じ医療機関・福祉施設に入院・入所する」、「⑤食事をともにする」は、抵抗を感じない者が51.5～57.8%、抵抗感を示した者が5.6～10.4%
- 「⑥手をつなぐ等の身体に触れる」、「⑦ホテルなどで同じ浴場を利用する」、「⑧ハンセン病元患者(回復者)の家族とあなたの家族が結婚する」は、抵抗を感じない者が29.1～40.5%、抵抗感を示した者が16.5～19.6%

図表5 ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度



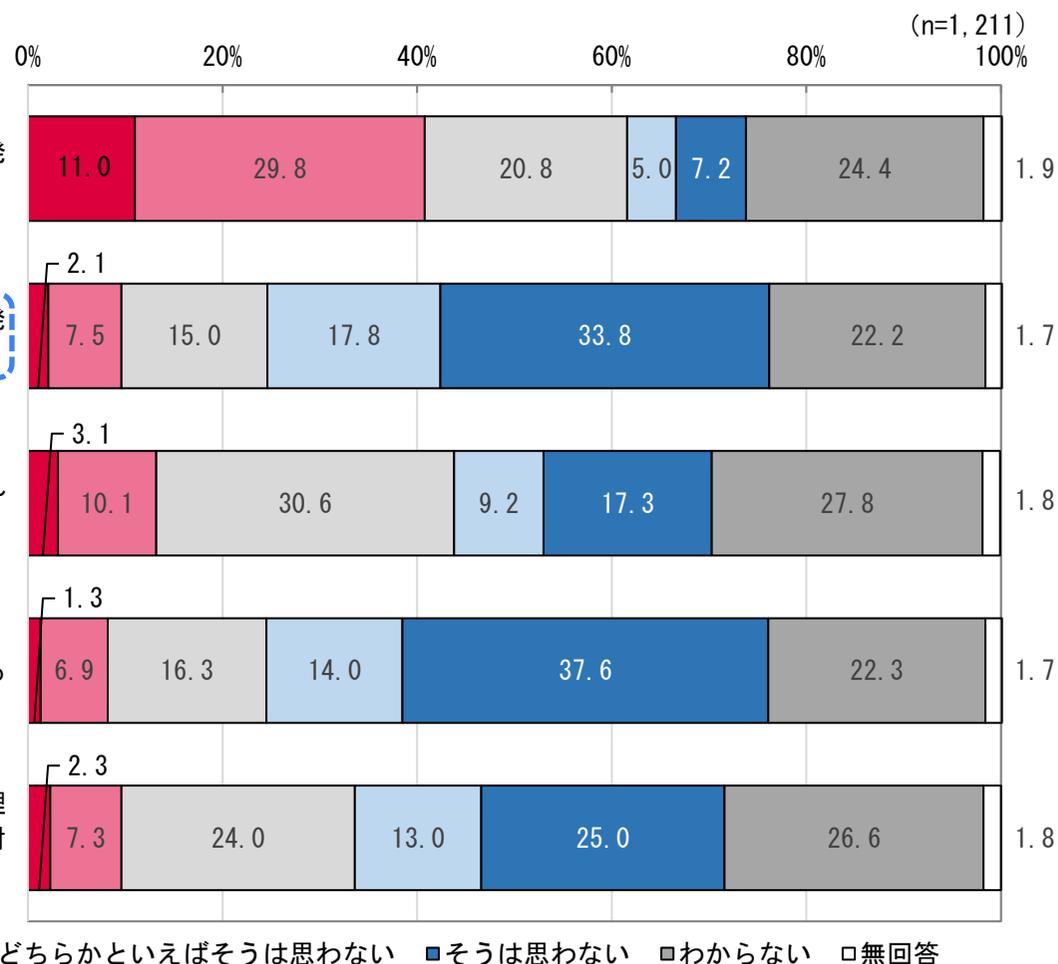
■とても抵抗を感じる ■やや抵抗を感じる □どちらともいえない □あまり抵抗を感じない ■まったく抵抗を感じない □わからない □無回答

「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ③ハンセン病に係る偏見差別の現状

ハンセン病問題に関する歴史的事実・考え方に対する意見 | 偏見差別の解消を妨げるおそれあり

- 「②ハンセン病患者を『療養所』に強制的に隔離してきたことは、有効な薬が開発され治療法が確立された後であっても、やむを得ない措置であった」という誤った言説を支持する傾向の回答(そう思う、どちらかといえばそう思う)が9.6%、「どちらともいえない」「わからない」「無回答」が4割弱を占めた

図表6 ハンセン病問題に関する歴史的事実・考え方に対する意見



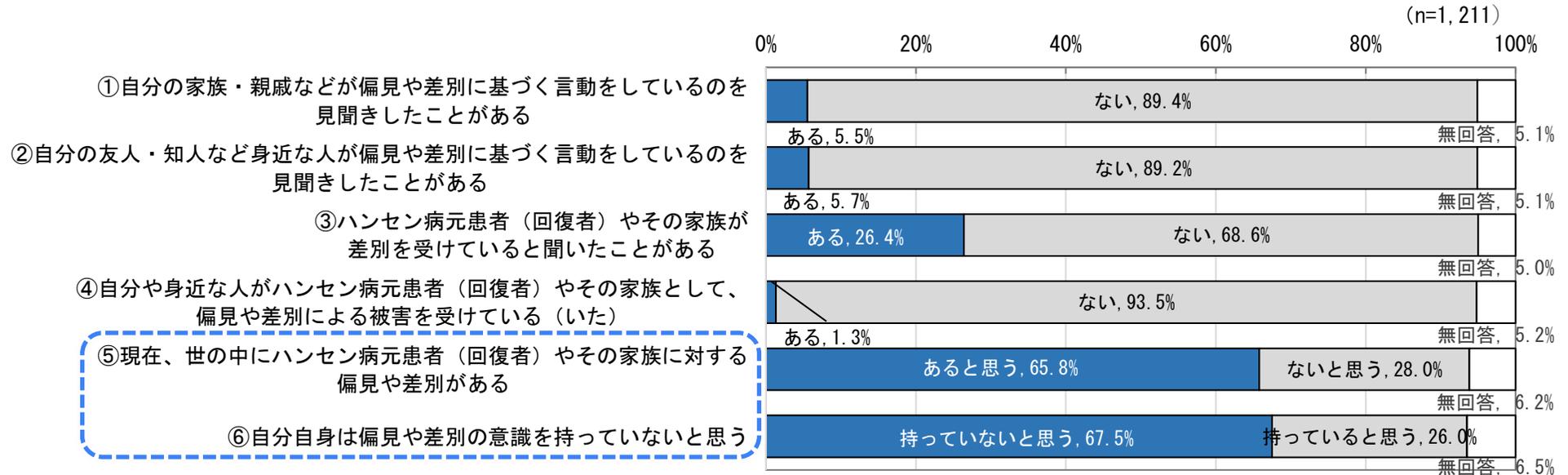
\*コメントで触れた項目を点線囲み

「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ③ハンセン病に係る偏見差別の現状

ハンセン病に係る偏見差別に関する経験等 | 社会における偏見差別の現存性への認識は不十分

- 本調査の結果から、  
「ハンセン病に係る偏見差別は2001年5月の熊本地裁判決以降はある程度解消された」という認識は妥当ではなく、ハンセン病の元患者(回復者)・家族に対する社会の偏見差別が現存しており、社会生活の中で現在も差別的対応を受けるおそれがあることが示唆されたにもかかわらず、
- 「⑤現在、世の中にハンセン病元患者(回復者)やその家族に対する偏見や差別があると思う」とした者は65.8%
- 「⑥自分自身は偏見や差別の意識を持っていないと思う」とした者が67.5%

図表7 ハンセン病に係る偏見差別に関する経験等



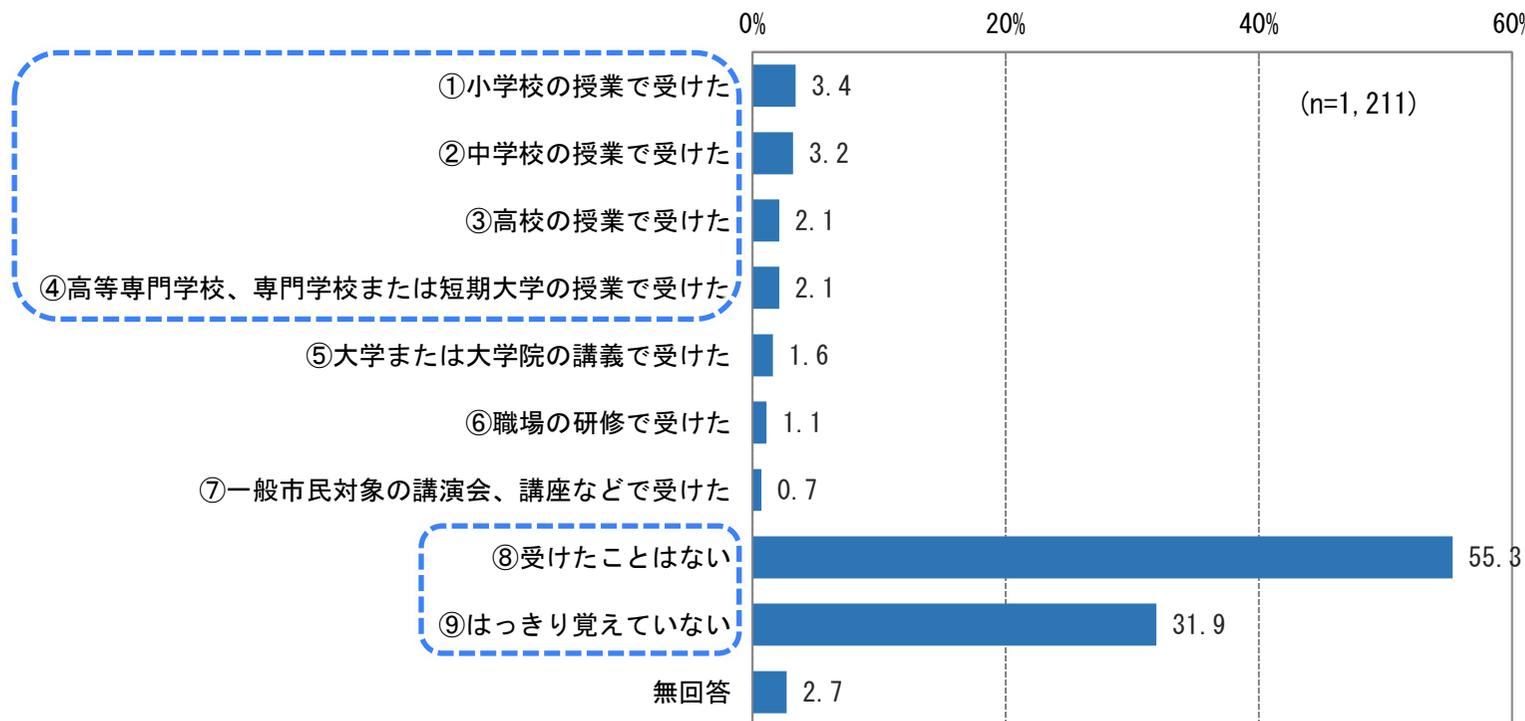
\*コメントで触れた項目を点線囲み

## ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ①ハンセン病問題に関する学習・啓発経験

### ハンセン病問題の学習を受けた経験 | 9割弱は経験がないか、経験があっても内容が定着していない

- 「⑧受けたことはない」が55.3%で最多、次いで「⑨はっきり覚えていない」が31.9%
- 学習経験の上位は、「①小学校の授業」が3.4%、「②中学校の授業」が3.2%、「③高校の授業」、「④高等専門学校、専門学校、短期大学の授業」が2.1%

図表8 ハンセン病問題の学習を受けた経験(複数回答)



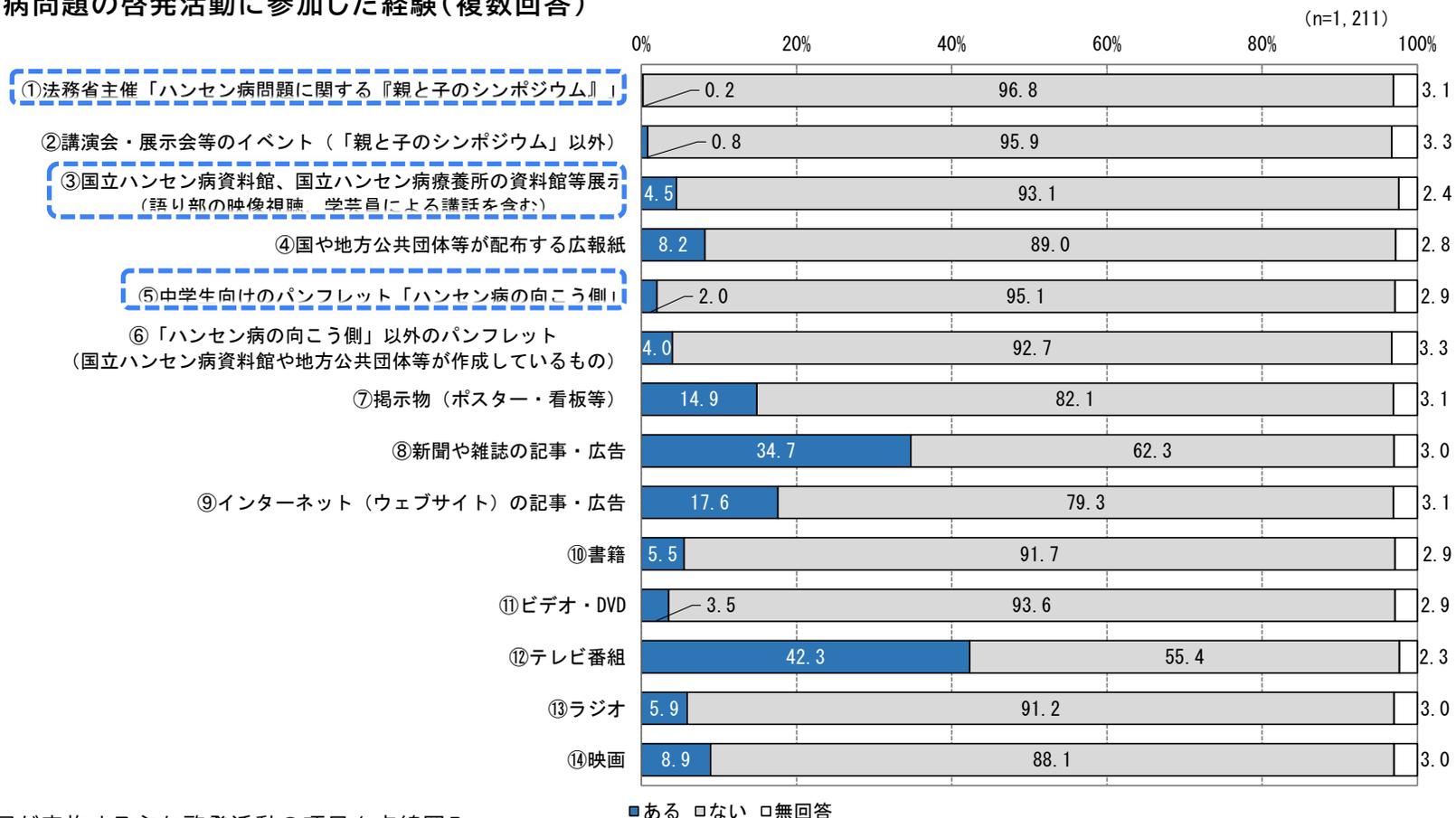
\*コメントで触れた項目を点線囲み

## ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ①ハンセン病問題に関する学習・啓発経験

### ハンセン病問題の啓発活動に参加した経験 | 国からの情報発信はほとんど届いていない可能性あり

- 啓発活動の上位は、「⑫テレビ番組」42.3%、「⑧新聞や雑誌の記事・広告」が34.7%、「⑨インターネット(ウェブサイト)の記事・広告」が17.6%
- 「⑤中学生向けパンフレット『ハンセン病の向こう側』」は2.0%、「①法務省主催「ハンセン病問題に関する『親と子のシンポジウム』」は0.2%、「③国立ハンセン病資料館、国立ハンセン病療養所の資料館等の展示」は4.5%に止まる

図表9 ハンセン病問題の啓発活動に参加した経験(複数回答)



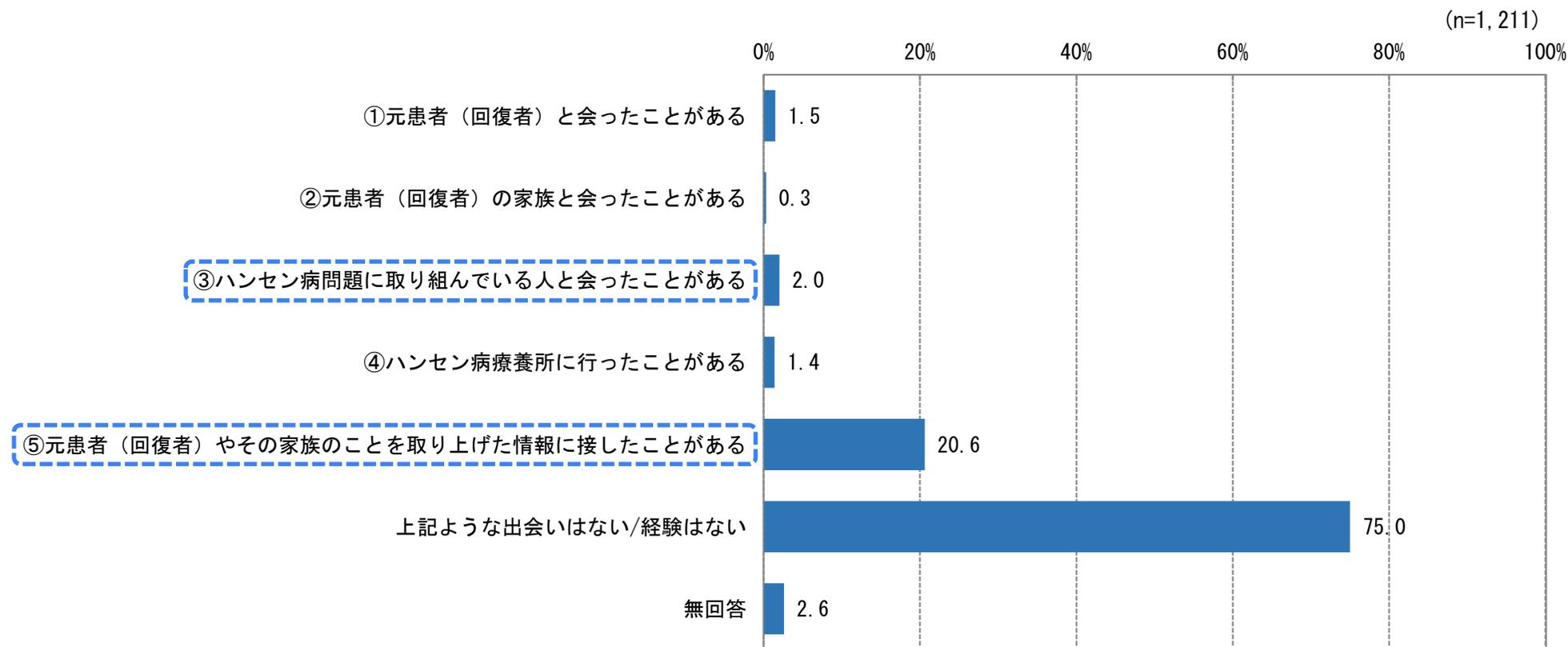
\*コメントで触れた国が実施する主な啓発活動の項目を点線囲み

## ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ①ハンセン病問題に関する学習・啓発経験

### ハンセン病元患者(回復者)・家族・問題に取り組んでいる人と会った経験 | 経験なしが75.0%

- 経験がある場合の上位は、「⑤元患者(回復者)やその家族のことを取り上げた情報に接したことがある」が20.6%、「③ハンセン病問題に取り組んでいる人と会ったことがある」が2.0%

図表10 ハンセン病元患者(回復者)・家族・問題に取り組んでいる人と会った経験(複数回答)



\*コメントで触れた項目を点線囲み

ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ②学習・啓発経験が偏見差別の解消に与える効果の有無

ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度 | 学習・啓発の内容が態度に影響している可能性あり

図表11 ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度(「とても抵抗を感じる」「やや抵抗を感じる」の割合) ;ハンセン病問題の学習・啓発活動の経験の有無別

		(%)	① 近所に 住むこと	② 同じ 職場で 働くこと	③ 同じ 学校に 通うこと	④ 福祉施設 に入居すること ・ 入居すること	⑤ 食事と ともに すること	⑥ 身体に 触れる こと 等	⑦ 公共 浴場 など を利用 すること	⑧ 家族 (ハン セン 病元 患者 の 家族 など)
全体		(1,211)	5.6	6.6	5.9	7.6	10.4	16.5	17.0	19.6
問4 の 学 習 を 受 け た 経 験	①小学校の授業で受けた	(41)	2.4	4.9	4.9	7.3	12.2	9.8	12.2	22.0
	②中学校の授業で受けた	(39)	5.1	5.1	5.1	5.1	10.3	12.8	15.4	17.9
	③高校の授業で受けた	(25)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	8.0	8.0	16.0
	④高等専門学校、専門学校または短期大学の授業で受けた	(25)	4.0	8.0	4.0	12.0	8.0	12.0	12.0	12.0
	⑤大学または大学院の講義で受けた	(19)	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5
	⑥職場の研修で受けた	(13)	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4
	⑦一般市民対象の講演会、講座などで受けた	(9)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧受けたことはない	(670)	6.1	6.6	5.7	7.6	10.7	17.8	19.0	20.7
	⑨はっきり覚えていない	(386)	4.7	6.7	6.7	7.8	10.9	15.8	15.8	17.6
問5 ハ ン セ ン 病 問 題 の 学 習 を 受 け た 経 験	①法務省主催「ハンセン病問題に関する『親と子のシンポジウム』」	(2)	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0
	②講演会・展示会等のイベント(「親と子のシンポジウム」以外)	(10)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	③国立ハンセン病資料館、国立ハンセン病療養所の資料館等展示(語り部の映像視聴、学芸員による講話を含む)	(54)	5.6	3.7	3.7	7.4	5.6	9.3	7.4	16.7
	④国や地方公共団体等が配布する広報紙	(99)	6.1	5.1	5.1	7.1	9.1	18.2	18.2	23.2
	⑤中学生向けのパンフレット「ハンセン病の向こう側」	(24)	4.2	0.0	4.2	8.3	4.2	4.2	8.3	20.8
	⑥「ハンセン病の向こう側」以外のパンフレット(国立ハンセン病資料館や地方公共団体等が作成しているもの)	(48)	8.3	8.3	6.3	16.7	14.6	20.8	22.9	27.1
	⑦掲示物(ポスター・看板等)	(180)	6.1	5.6	6.1	9.4	9.4	14.4	15.0	19.4
	⑧新聞や雑誌の記事・広告	(420)	7.4	7.1	6.4	8.3	11.0	17.1	17.4	20.7
	⑨インターネット(ウェブサイト)の記事・広告	(213)	3.3	5.2	5.6	8.5	8.9	16.9	15.5	18.8
	⑩書籍	(66)	0.0	3.0	3.0	4.5	6.1	12.1	12.1	12.1
	⑪ビデオ・DVD	(42)	2.4	7.1	9.5	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9
	⑫テレビ番組	(512)	8.8	8.6	8.4	8.6	12.5	19.3	18.6	23.6
	⑬ラジオ	(71)	5.6	9.9	8.5	8.5	12.7	18.3	18.3	26.8
	⑭映画	(108)	6.5	7.4	7.4	10.2	12.0	19.4	17.6	24.1

\*縦軸でみて「とても抵抗を感じる」「やや抵抗を感じる」の割合が高いほど青色を濃くしている

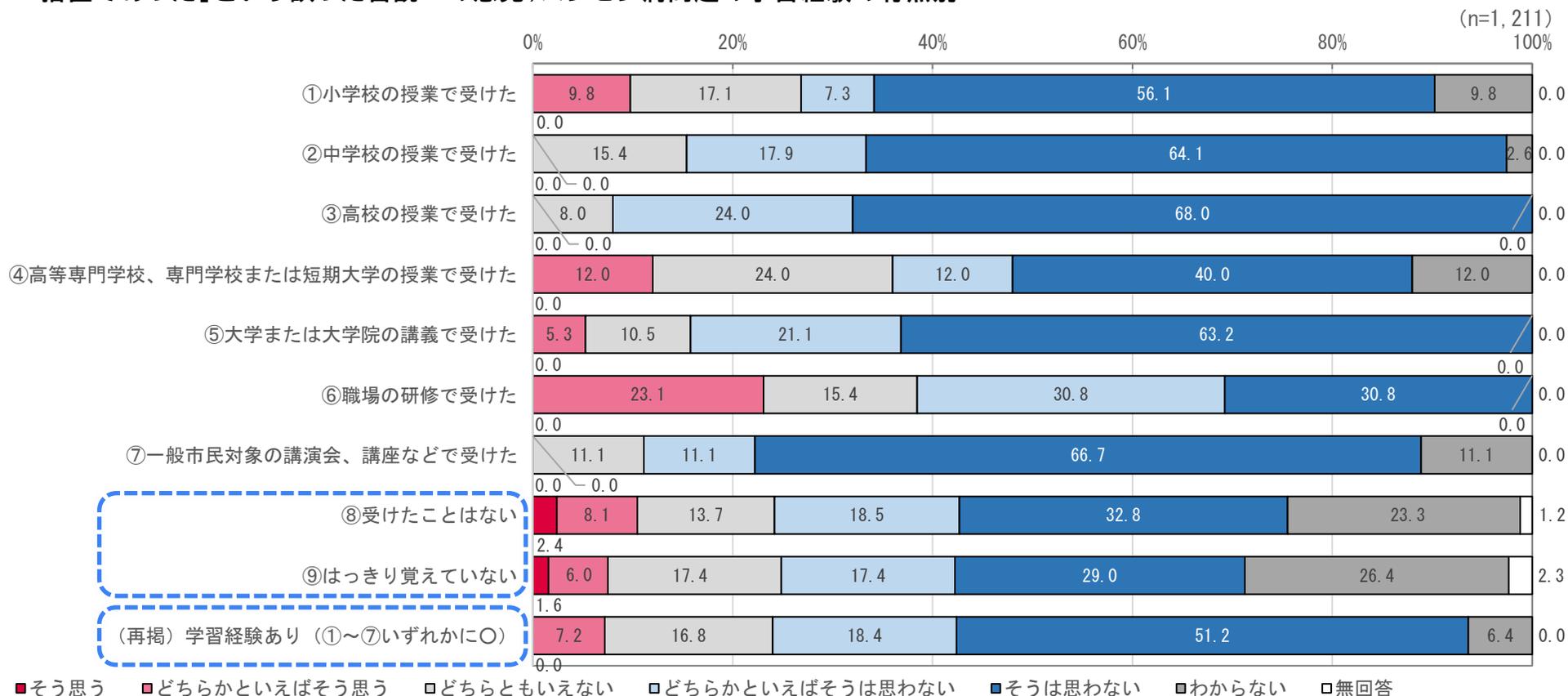
\*「学習・啓発活動の経験がある」という回答には、教育・啓発活動の場面でハンセン病(病気)への恐怖心や偏見を助長しかねない不適切な内容に接した経験も含む可能性があることを考慮する必要がある

ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ②学習・啓発経験が偏見差別の解消に与える効果の有無

ハンセン病問題に関する誤った言説への意見 | 学習経験が誤った言説の是正につながる可能性あり

- 「ハンセン病患者を『療養所』に強制的に隔離してきたことは、有効な薬が開発され治療法が確立された後であっても、やむを得ない措置であった」という誤った言説を支持しない傾向の回答(そうは思わない、どちらかといえばそうは思わない)の割合は、学習を「⑧受けたことはない」「⑨はっきり覚えていない」という者に比べて学習経験がある者のほうが高い

図表12 「ハンセン病患者を『療養所』に強制的に隔離してきたことは、有効な薬が開発され治療法が確立された後であっても、やむを得ない措置であった」という誤った言説への意見;ハンセン病問題の学習経験の有無別



\* 「学習経験がある」という回答には、教育・啓発活動の場面でハンセン病(病気)への恐怖心や偏見を助長しかねない不適切な内容に接した経験も含む可能性があることを考慮する必要がある

【補足】令和6年度と令和5年度の結果比較

ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度 | 令和6年度と令和5年度の結果は同じ傾向

- 中年層に比べて若年層で抵抗感を示す割合が高かった
- 平成13(2001)年の熊本地裁判決以降、ハンセン病に係る偏見差別が解消の方向に向かっているならば、年齢が下がるほど抵抗感を示す割合は低減していくと考えられるが、若年層でも抵抗感を示す割合が高いことは、きわめて残念であり、これまでの取り組みを見直した上で、今後の取り組みをより充実させる際に留意すべき

図表13 ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度(「とても抵抗を感じる」「やや抵抗を感じる」の割合);年齢別

			①近所に住むこと	②同じ職場で働くこと	③同じ学校に通うこと	【令和5年度のみ】 同じ医療機関・福祉施設に通院・通所すること	④同じ医療機関・福祉施設に入院・入所すること	⑤食事をともにすること	⑥手をつなぐ等の身体に触れること	⑦ホテルなど同じ浴場を利用すること	⑧ハンセン病元患者(回復者)の家族とあなたの家族が結婚すること
		(%)									
令和6年度	全体	(1,211)	5.6	6.6	5.9		7.6	10.4	16.5	17.0	19.6
	18~29歳	(95)	7.4	9.5	8.4		13.7	14.7	17.9	20.0	17.9
	20~29歳	(80)	7.5	10.0	8.8		15.0	16.3	20.0	22.5	18.8
	30~39歳	(142)	2.1	2.8	3.5		2.8	4.9	11.3	10.6	11.3
	40~49歳	(191)	3.1	4.7	3.1		5.8	5.2	11.5	13.1	12.6
	50~59歳	(221)	2.7	5.4	4.5		6.8	10.9	17.2	15.8	16.7
	60~69歳	(240)	7.1	7.5	6.3		7.5	10.4	16.3	17.5	23.8
	70~79歳	(285)	9.5	8.8	8.1		9.8	14.7	22.5	23.2	28.1
80~99歳	(3)	33.3	33.3	33.3		0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	
令和5年度	全体	(20,916)	9.3	9.5	8.2	7.5	9.6	12.0	18.5	19.8	21.8
	18~29歳	(2,943)	12.4	10.4	9.2	9.7	13.7	15.3	20.8	22.4	20.1
	20~29歳	(2,407)	11.8	10.2	8.7	8.6	12.0	14.6	19.8	21.5	19.6
	30~39歳	(2,759)	9.2	9.0	8.0	7.2	10.0	11.7	17.0	19.8	18.4
	40~49歳	(3,579)	7.8	8.0	7.0	7.0	8.2	10.5	16.3	17.6	18.8
	50~59歳	(3,249)	6.4	7.4	6.0	5.2	6.5	8.8	14.2	16.5	18.1
	60~69歳	(3,060)	8.4	9.1	7.3	6.1	7.8	10.5	17.8	17.4	23.0
	70~79歳	(3,707)	9.9	10.8	9.4	8.3	9.8	12.8	21.2	22.4	26.7
80~99歳	(1,619)	12.9	13.5	12.3	10.8	13.7	17.7	25.2	25.1	31.3	

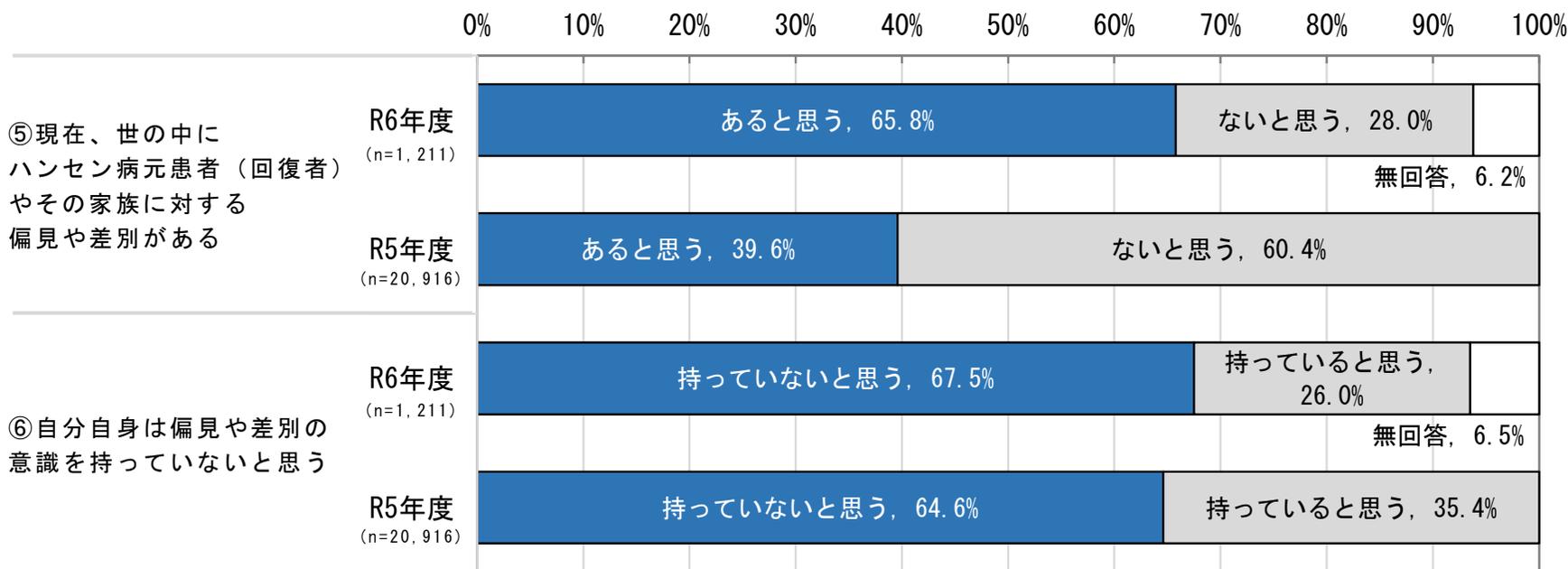
\* 年度別に縦軸でみて「とても抵抗を感じる」「やや抵抗を感じる」の割合が高いほど青色を濃くしている

【補足】令和6年度と令和5年度の結果比較

ハンセン病に係る偏見差別に関する経験等 | 令和6年度と令和5年度の結果は異なる傾向

- 「⑤現在、世の中にハンセン病元患者（回復者）やその家族に対する偏見や差別があると思う」とした者は令和6年度の調査では65.8%である一方、令和5年度の調査では39.6%と、令和6年度と令和5年度で異なる傾向を示した。結果の違いをもたらした要因の一つは、調査方法の違いであると考えられる
- 「⑥自分自身には偏見や差別の意識を持っていないと思う」とした者は令和6年度の調査では67.5%、令和5年度の調査では64.6%と、令和6年度と令和5年度で同じ傾向を示した。偏見差別の存在は回答者の主観的な認識のみで決めてはならないもので、本質問項目の回答結果を差別の有無や差別の程度を示すデータとして用いてはならないが、ハンセン病に係る偏見差別の現状の一側面を表した結果であるといえる

図表14 ハンセン病に係る偏見差別に関する経験等



【補足】令和6年度と令和5年度の結果比較

ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度 | 令和6年度と令和5年度の結果は異なる傾向

- 令和6年度の調査では学習経験がある者のほうが全体平均と比較して抵抗感を示す割合が低い一方、令和5年度の調査では学習経験がある者のほうが全体平均と比較して抵抗感を示す割合が高い結果の違いをもたらした要因の一つは、調査方法の違いであると考えられる

図表15 ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度(「とても抵抗を感じる」「やや抵抗を感じる」の割合)  
;ハンセン病問題の学習・啓発活動の経験の有無別

\*年度別に縦軸でみて「とても抵抗を感じる」「やや抵抗を感じる」の割合が高いほど青色を濃くしている

			①近所に住むこと	②同じ職場で働くこと	③同じ学校に通うこと	【令和5年度のみ】 同じ医療機関・福祉施設に通院・通所すること	④同じ医療機関・福祉施設に入院・入所すること	⑤食事をともにすること	⑥手をつなぐ等の身体に触れること	⑦ホテルなど同じ浴場を利用すること	⑧ハンセン病元患者(回復者)の家族とあなたの家族が結婚すること	
ハンセン病問題の学習を受けた経験	令和6年度	全体	(1,211)	5.6	6.6	5.9		7.6	10.4	16.5	17.0	19.6
		①小学校の授業で受けた	(41)	2.4	4.9	4.9		7.3	12.2	9.8	12.2	22.0
		②中学校の授業で受けた	(39)	5.1	5.1	5.1		5.1	10.3	12.8	15.4	17.9
		③高校の授業で受けた	(25)	4.0	4.0	4.0		4.0	4.0	8.0	8.0	16.0
		④高等専門学校、専門学校または短期大学の授業で受けた	(25)	4.0	8.0	4.0		12.0	8.0	12.0	12.0	12.0
		⑤大学または大学院の講義で受けた	(19)	5.3	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	10.5
		⑥職場の研修で受けた	(13)	0.0	0.0	0.0		7.7	0.0	7.7	0.0	15.4
		⑦一般市民対象の講演会、講座などで受けた	(9)	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		⑧受けたことはない	(670)	6.1	6.6	5.7		7.6	10.7	17.8	19.0	20.7
		⑨はつきり覚えていない	(386)	4.7	6.7	6.7		7.8	10.9	15.8	15.8	17.6
ハンセン病問題の学習を受けた経験	令和5年度	全体	(20,916)	9.3	9.5	8.2	7.5	9.6	12.0	18.5	19.8	21.8
		①小学校の授業で受けた	(917)	13.3	11.0	8.6	9.8	13.5	13.5	17.4	21.4	21.9
		②中学校の授業で受けた	(1,360)	13.2	10.7	9.5	10.1	12.7	14.6	18.8	21.0	23.0
		③高校の授業で受けた	(1,068)	14.0	11.7	9.6	11.5	16.9	16.1	19.8	20.4	25.3
		④高等専門学校、専門学校または短期大学の授業で受けた	(404)	16.1	10.1	8.7	12.4	18.3	15.3	18.1	18.3	26.5
		⑤大学または大学院の講義で受けた	(505)	13.3	11.5	9.9	9.9	14.3	15.0	19.0	20.4	22.0
		⑥職場の研修で受けた	(388)	14.4	9.8	8.8	11.1	13.1	13.9	16.5	17.5	23.2
		⑦一般市民対象の講演会、講座などで受けた	(463)	10.8	8.2	6.9	7.1	9.9	12.7	16.6	15.6	25.3
		【令和5年度のみ】テレビ・映画・youtubeなど映像	(59)	10.2	13.6	11.9	11.9	13.6	13.6	18.6	28.8	37.3
		【令和5年度のみ】本	(10)	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0
	【令和5年度のみ】その他の場所で受けた	(53)	9.4	7.5	7.5	5.7	5.7	7.5	9.4	9.4	20.8	
	⑧受けたことはない	(11,584)	9.0	9.8	8.4	7.2	8.9	12.0	19.4	20.2	22.6	
	⑨はつきり覚えていない	(5,673)	7.8	8.4	7.3	6.6	8.8	11.0	16.9	19.0	19.0	

**【参考】**

## **令和5年度ハンセン病問題に係る全国的な意識調査**

---

ウェブアンケートモニター調査

## 1 調査の概要

目的	<p>「ハンセン病に係る偏見差別の解消のための施策検討会」(以下、「施策検討会」という)が2023年3月にまとめた報告書では、ハンセン病問題に関する全国的な住民の意識調査が一度も実施されていない現状が指摘されている。また、施策検討会は、2019年ハンセン病家族訴訟判決における「ハンセン病に係る偏見差別はある程度解消された」との認識に問題意識を持ち、こうした認識の妥当性を検証する必要性を主張している</p> <p>そこで、厚生労働省は、ハンセン病問題についての市民の意識を把握し、今後の国としての取り組みを検討する際の参考とすることを目的として、ハンセン病問題に特化した全国的な住民意識調査を実施した</p>
調査期間	2023年12月6日(水)～2023年12月15日(金)
調査方法	ウェブアンケート調査
調査対象	令和5年12月に日本に居住する18歳以上99歳以下の市民(調査会社の登録モニター)
有効回答数	20,916人
報告書の留意点	<ul style="list-style-type: none"><li>● 本調査の回答者は調査会社の登録モニターなので、本調査の結果をただちに日本全体に一般化することは困難 次年度以降に、全国を対象として紙媒体を活用した確率標本抽出調査を実施する予定</li><li>● 本報告書では、単純集計、質問項目間の関連を検討するクロス集計を実施 分析で示された関連はその他の項目の影響を統制していない</li><li>● 統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、内訳と計は必ずしも一致しない</li></ul>

## 2 結果の概要

### 1 「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証

- 施策検討会報告書では、2019年ハンセン病家族訴訟判決において示された「ハンセン病に係る偏見差別は2001年5月11日の熊本地裁判決以降はある程度解消された」という認識は妥当ではなく、ハンセン病に係る偏見差別は現存すると指摘している
- しかし、これまでハンセン病に係る偏見差別の実態について全国的な調査が行われてこなかったため、ハンセン病家族訴訟判決で示された認識の妥当性を検証することは難しかった
- 今回、国が初めて実施したハンセン病問題に特化した全国的な本調査の結果をもとに、この認識の妥当性を検証したところ、ハンセン病やハンセン病問題に関する知識は社会に十分には浸透しておらず、ハンセン病に係る偏見差別は現存し、依然として深刻な状況にあることがうかがえた

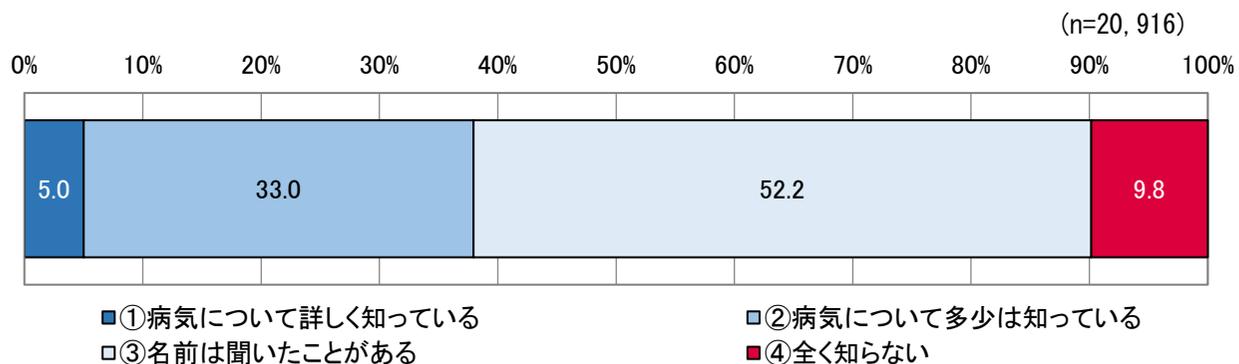
### 2 ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証

- ハンセン病に係る偏見差別を解消するために、偏見差別を作出・助長した国は様々な施策に取り組んでいる。しかし、ハンセン病やハンセン病問題に関する知識は社会に十分には浸透しておらず、ハンセン病に係る偏見差別は現存し、依然として深刻な状況にあるため、さらなる取り組みが必要である
- 本調査で、国の取り組みの中心であるハンセン病問題に関する学習・啓発の現状を把握したところ、国の人権教育・啓発活動は市民にほとんど届いていない可能性があることが示唆された。こうした状況を改善するために、現在行われている人権教育・啓発活動のあり方について、多面的な検証を早急に行う必要がある

## ハンセン病(病気)の認知度 | 9割が病気の存在を認知

- 認知あり:「③名前は聞いたことがある」が52.2%、「②病気について多少は知っている」が33.0%、「①病気について詳しく知っている」が5.0%
- 認知なし:「④全く知らない」は9.8%

図表1 ハンセン病(病気)の認知度

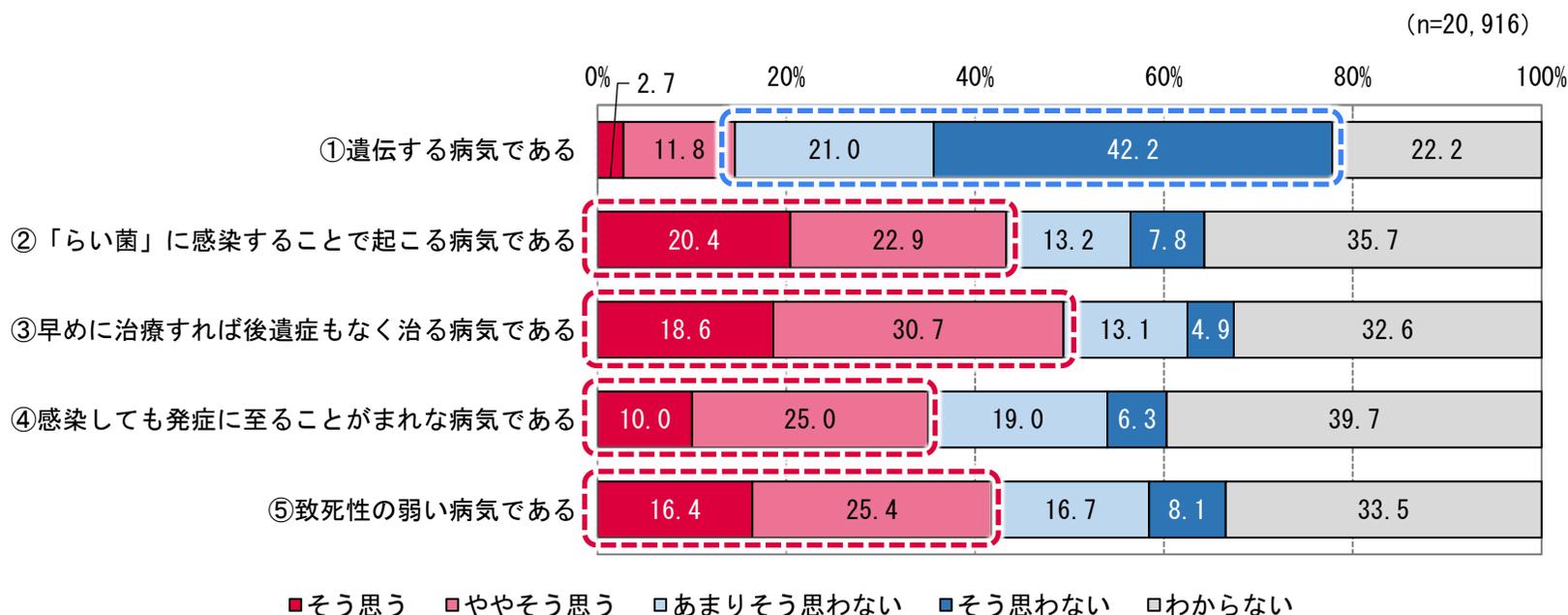


「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ①ハンセン病に関する医学的知識の浸透度

ハンセン病(病気)に対する印象 | 医学的知識について正答できるほどの浸透度は得られていない

- 「①遺伝する病気である」に正答方向(そう思わない、あまりそう思わない)で回答した割合は、63.3%で過半
- ①以外の4項目に正答方向(そう思う、ややそう思う)で回答した割合は、35.0~49.4%と半数を切っている  
特に、現在の日本においては「④感染しても発症に至ることがまれな病気である」について、「そう思う」と正答した者は10.0%に過ぎず、「ややそう思う」の25.0%と合計して正答方向で回答した割合も35.0%に止まる

図表2 ハンセン病(病気)に対する印象



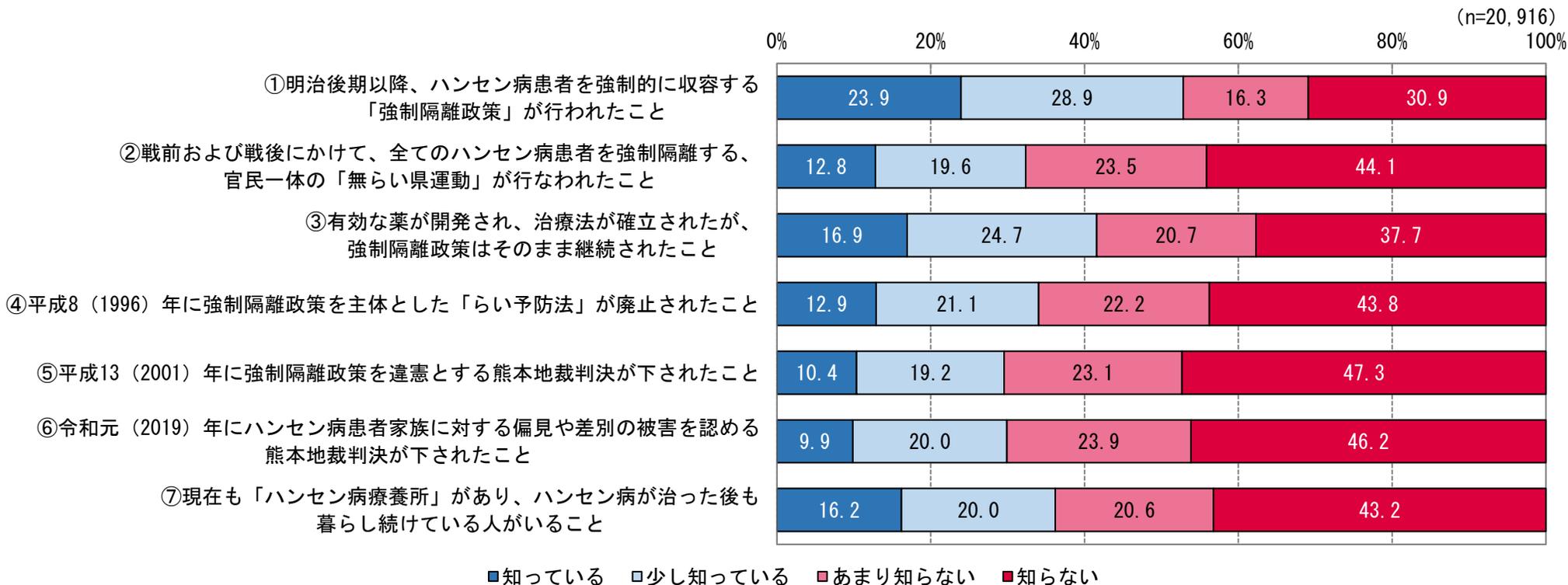
\*太枠点線部分が正しい認識

「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ②ハンセン病問題に関する知識の浸透度

ハンセン病強制隔離政策の認知度 | 全ての項目で「知らない」が最多

- 「①明治後期以降、ハンセン病患者を強制的に収容する『強制隔離政策』が行われたこと」は、認知あり(知っている、少し知っている)が52.8%、認知なし(知らない、あまり知らない)が47.2%とほぼ拮抗
- ①以外の6項目については、認知なしが58.4~70.4%で過半

図表3 ハンセン病強制隔離政策の認知度

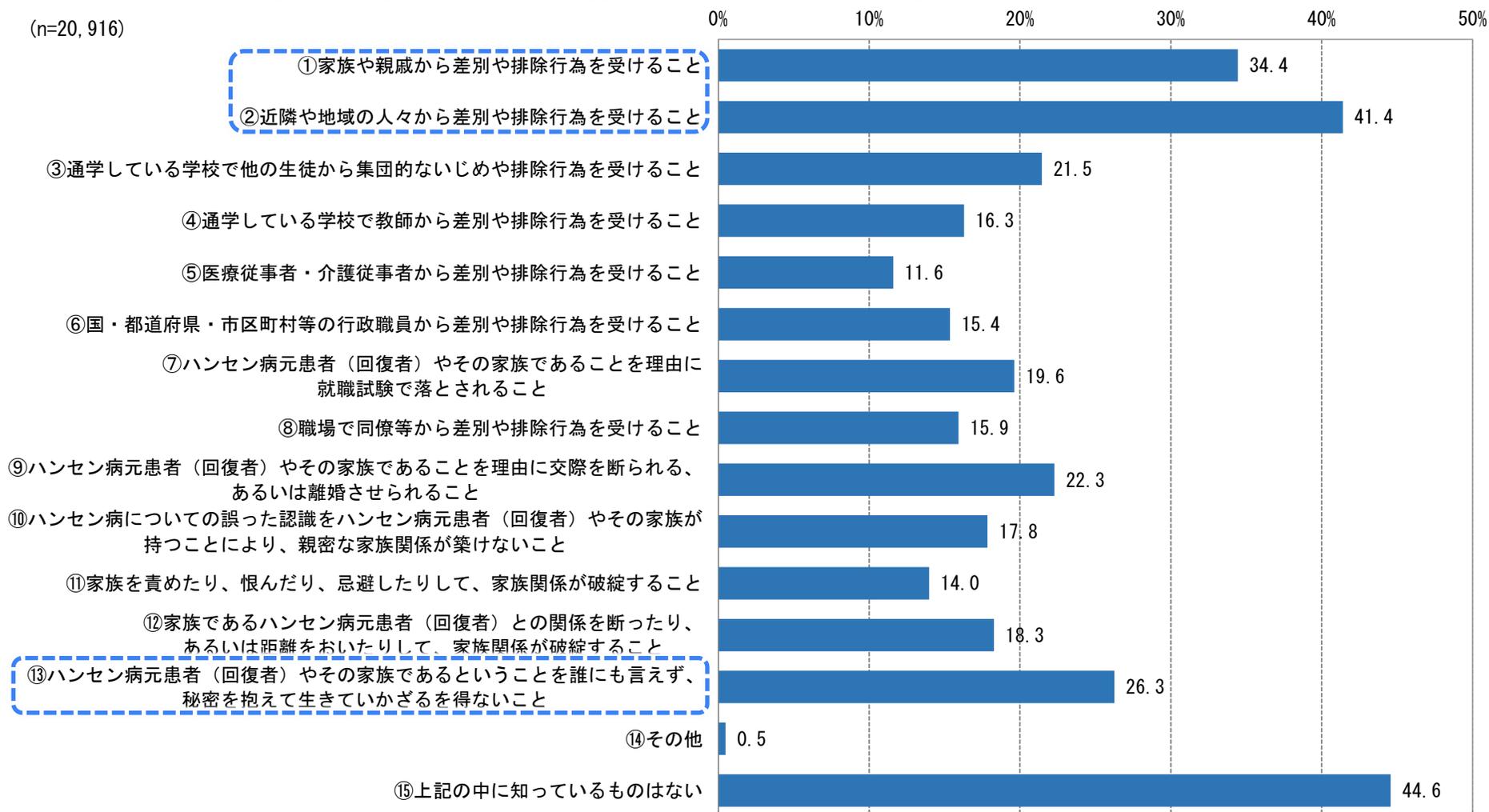


「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ②ハンセン病問題に関する知識の浸透度

ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する偏見差別による被害事例の認知度 | 認知なしが44.6%で最多

図表4 ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する偏見差別による被害事例の認知度(複数回答)

(n=20,916)

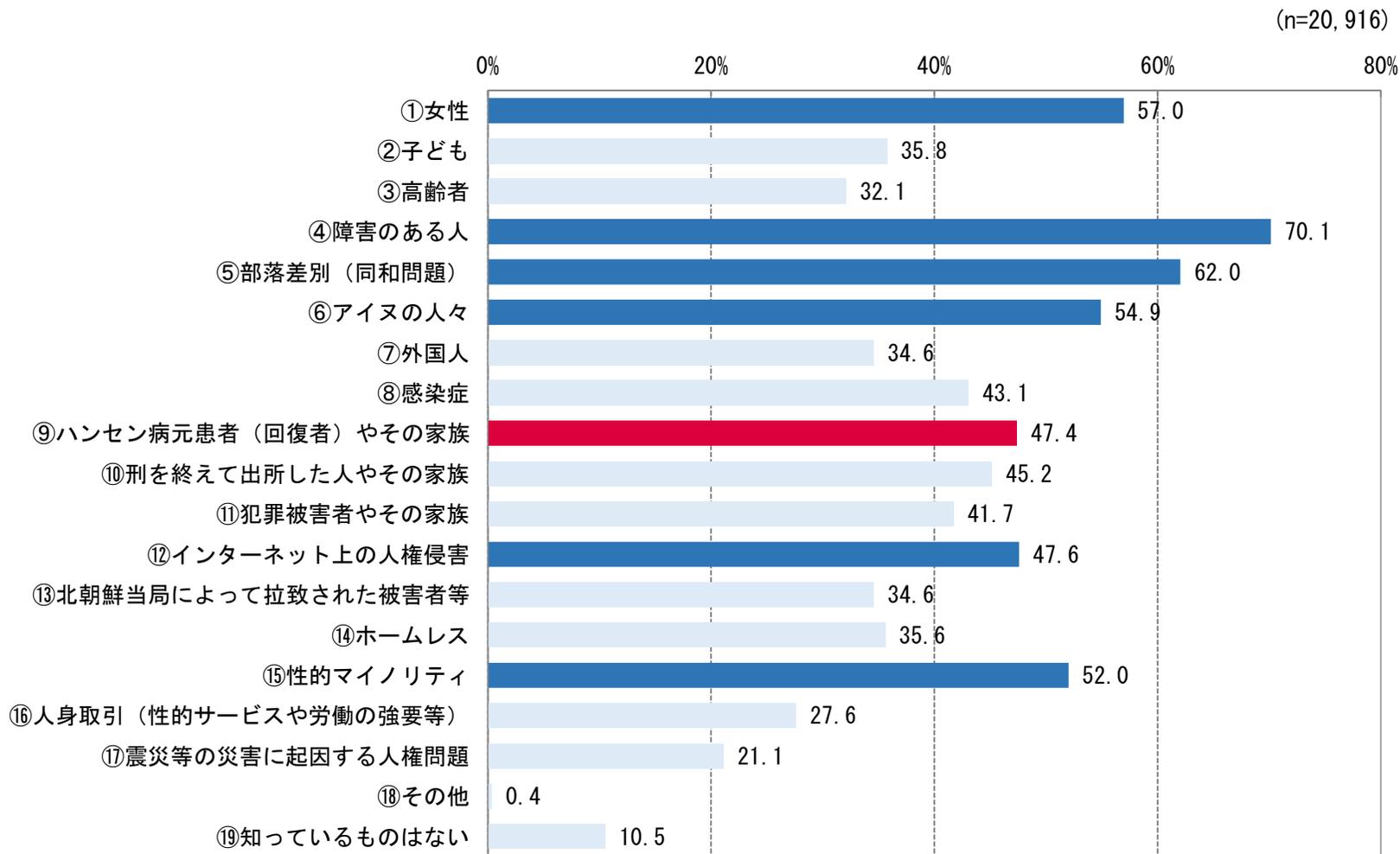


\*認知度が高い上位3項目を点線囲み

\*「①家族や親戚からの差別や排除行為」は、国の誤った強制隔離政策によって作出助長されたハンセン病に係る偏見差別が根強く存在する社会の中で、家族や親戚自身が周囲から差別・排除されることを避けるためにやむを得ず行われたものであることを認識する必要がある。

ハンセン病元患者(回復者)・家族の人権課題としての認知度 | 認知度は47.4%、上から7番目

図表5 法務省が掲げる日本の人権課題17項目の認知度(複数回答)



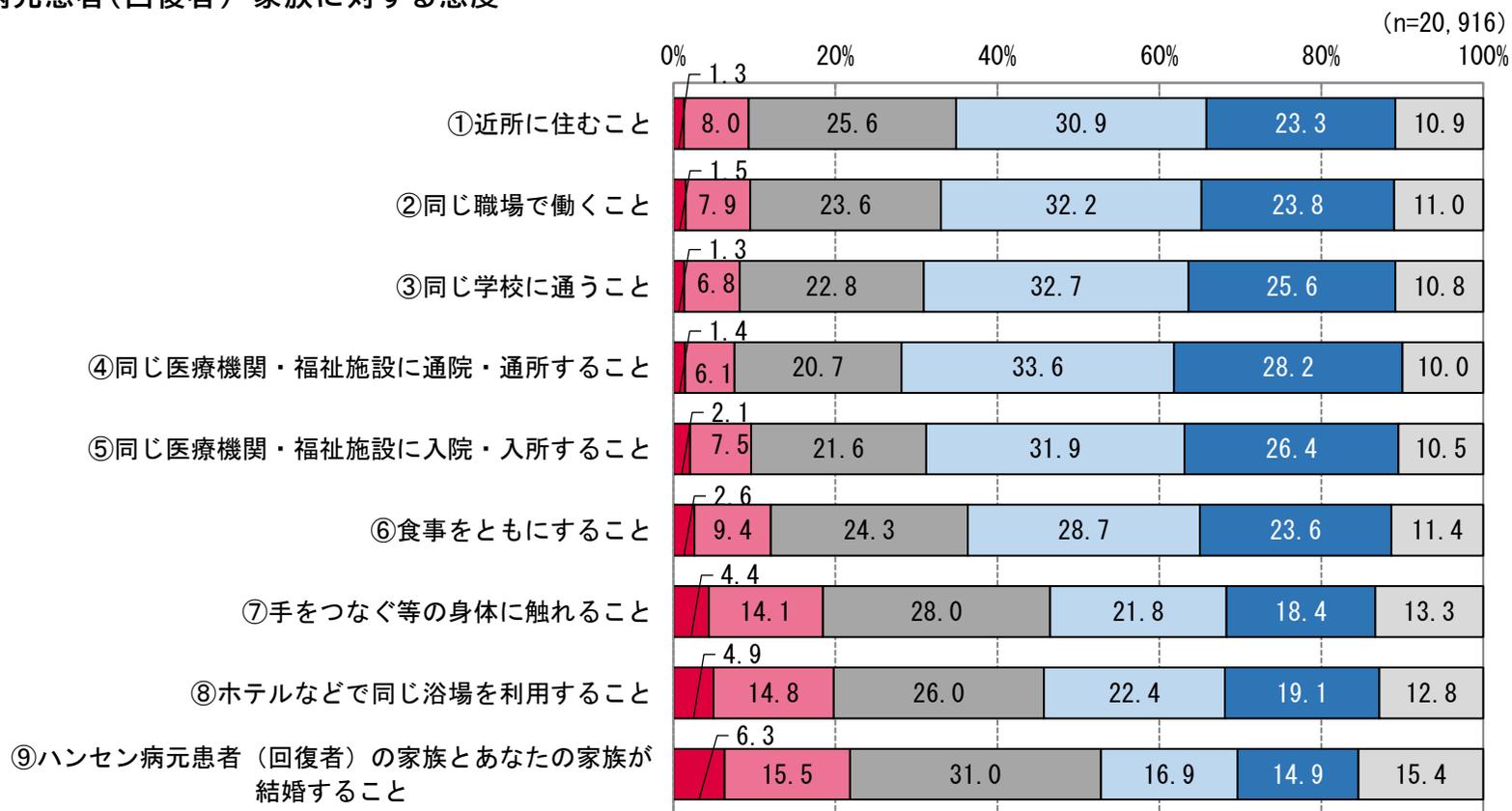
\*「⑨ハンセン病元患者(回復者)やその家族」(赤色表示)よりも認知度が上位の項目は濃青色、下位の項目は水色

「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ③ハンセン病に係る偏見差別の現状

ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度 | 現在も社会に偏見差別が存在

- 「①近所に住む」、「②③同じ職場・学校に通う」、「④⑤同じ医療機関・福祉施設を利用する」は、抵抗を感じない者が54.2~61.9%、抵抗感を示した者が7.5~9.6%
- 「⑦手をつなぐ等の身体に触れる」、「⑧ホテルなどで同じ浴場を利用する」、「⑨ハンセン病元患者(回復者)の家族とあなたの家族が結婚する」は、「どちらともいえない」が26.0~31.0%で最多、抵抗感を示した者が18.5~21.8%

図表6 ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度



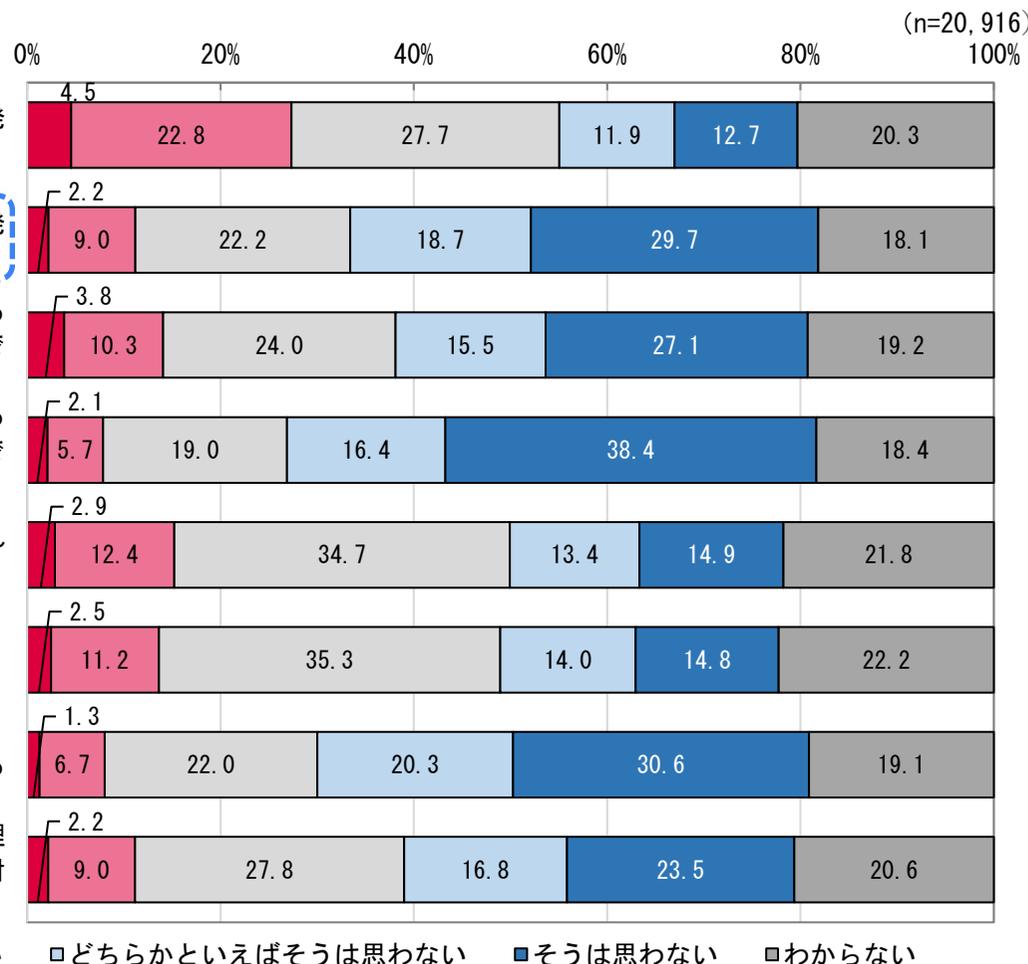
■とても抵抗を感じる ■やや抵抗を感じる ■どちらともいえない □あまり抵抗を感じない ■まったく抵抗を感じない □わからない

「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ③ハンセン病に係る偏見差別の現状

ハンセン病問題に関する歴史的事実・考え方に対する意見 | 偏見差別の解消を妨げるおそれあり

- 「②ハンセン病患者を『療養所』に強制的に隔離してきたことは、有効な薬が開発され治療法が確立された後であっても、やむを得ない措置であった」という誤った言説を支持する傾向の回答(そう思う、どちらかといえばそう思う)が11.2%、「どちらともいえない」「わからない」が4割を占めた

図表7 ハンセン病問題に関する歴史的事実・考え方に対する意見



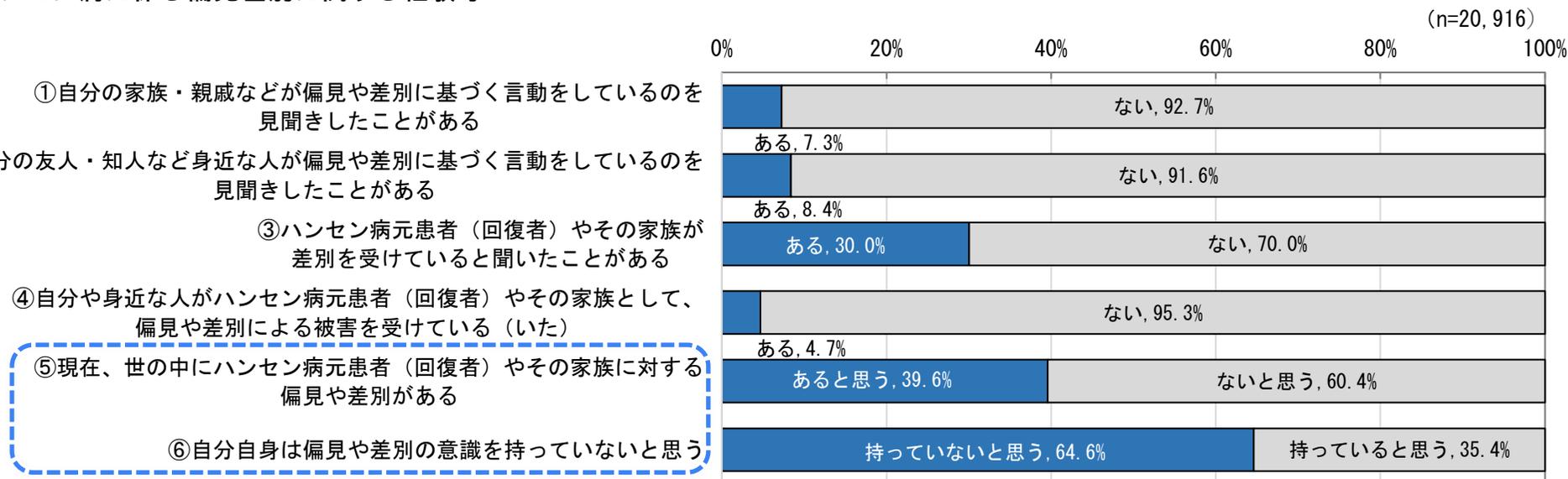
\*コメントで触れた項目を点線囲み

「ハンセン病に係る偏見差別は解消された」という認識の検証 ③ハンセン病に係る偏見差別の現状

ハンセン病に係る偏見差別に関する経験等 | 社会における偏見差別の現存性への認識は不十分

- 本調査の結果から、  
「ハンセン病に係る偏見差別は2001年5月の熊本地裁判決以降はある程度解消された」という認識は妥当ではなく、ハンセン病の元患者(回復者)・家族に対する社会の偏見差別が現存しており、社会生活の中で現在も差別的対応を受けるおそれがあることが示唆されたにもかかわらず、
- 「⑤現在、世の中にハンセン病元患者(回復者)やその家族に対する偏見や差別があると思う」とした者は39.6%に止まる
- 「⑥自分自身には偏見や差別の意識を持っていないと思う」とした者が64.6%を占める

図表8 ハンセン病に係る偏見差別に関する経験等



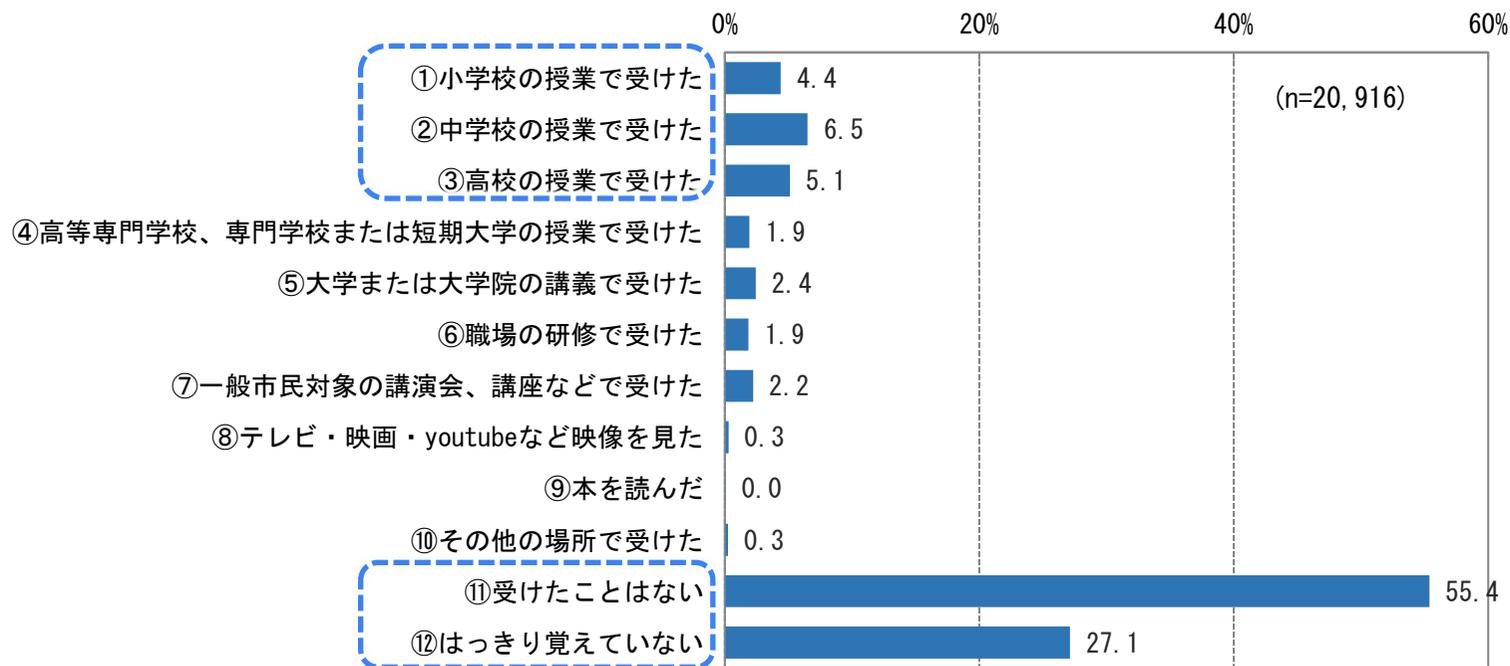
\*コメントで触れた項目を点線囲み

## ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ①ハンセン病問題に関する学習・啓発経験

### ハンセン病問題の学習を受けた経験 | 8割は経験がないか、経験があっても内容が定着していない

- 「⑨受けたことはない」が55.4%で最多、次いで「⑫はっきり覚えていない」が27.1%
- 学習経験の上位は、「②中学校の授業」が6.5%、「③高校の授業」が5.1%、「①小学校の授業」が4.4%

図表9 ハンセン病問題の学習を受けた経験(複数回答)



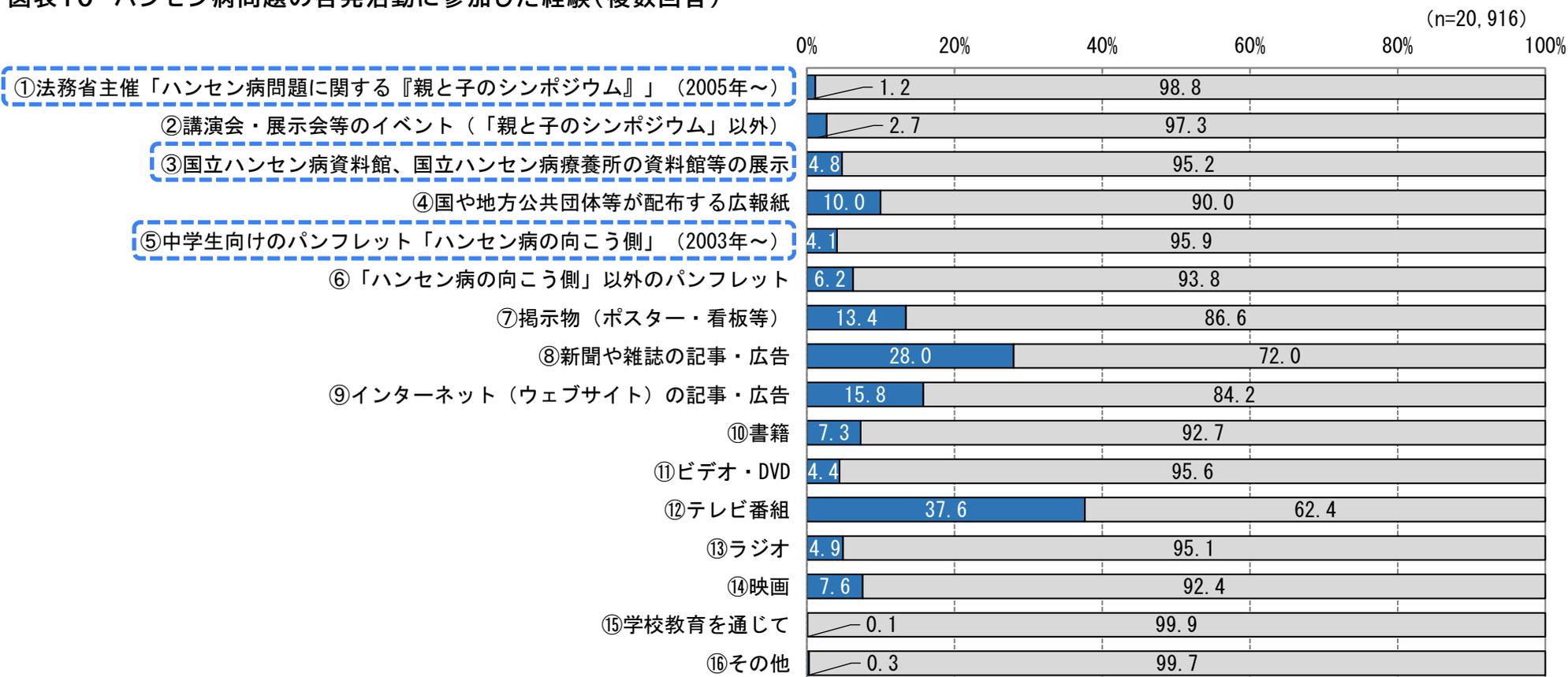
\*コメントで触れた項目を点線囲み

ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ①ハンセン病問題に関する学習・啓発経験

ハンセン病問題の啓発活動に参加した経験 | 国からの情報発信はほとんど届いていない可能性あり

- 啓発活動の上位は、「⑫テレビ番組」37.6%、「⑧新聞や雑誌の記事・広告」が28.0%、「⑨インターネット(ウェブサイト)の記事・広告」が15.8%
- 「⑤中学生向けパンフレット『ハンセン病の向こう側』」は4.1%、「①法務省主催『ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム』」は1.2%、「③国立ハンセン病資料館、国立ハンセン病療養所の資料館等の展示」は4.8%に止まる

図表10 ハンセン病問題の啓発活動に参加した経験(複数回答)



\*コメントで触れた国が実施する主な啓発活動の項目を点線囲み

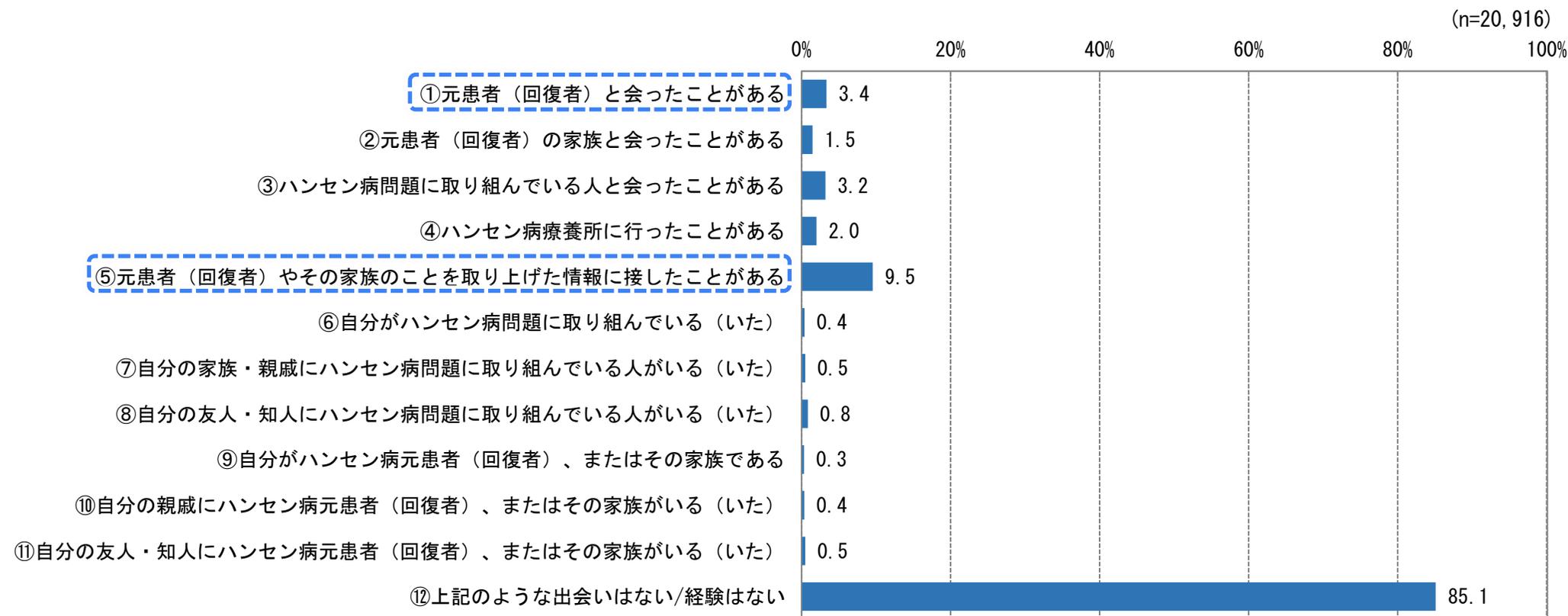
■ある □ない

## ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ①ハンセン病問題に関する学習・啓発経験

### ハンセン病元患者(回復者)・家族・問題に取り組んでいる人と会った経験 | 経験なしが85.1%

- 経験がある場合の上位は、「⑤元患者(回復者)やその家族のことを取り上げた情報に接したことがある」が9.5%、「①元患者(回復者)と会った」が3.4%

図表11 ハンセン病元患者(回復者)・家族・問題に取り組んでいる人と会った経験(複数回答)



\*コメントで触れた項目を点線囲み

ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ②学習・啓発経験が偏見差別の解消に与える効果の有無

ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度 | 学習・啓発活動の経験がある者のほうが抵抗感あり

図表12 ハンセン病元患者(回復者)・家族に対する態度(「とても抵抗を感じる」「やや抵抗を感じる」の割合)  
;ハンセン病問題の学習・啓発活動の経験の有無別

		(%)	n=	① 近所に住むこと	② 同じ職場で働くこと	③ 同じ学校に通うこと	④ 同じ医療機関・福祉施設に通院・通所すること	⑤ 同じ医療機関・福祉施設に入院・入所すること	⑥ 食事をとみにすること	⑦ 手をつなぐ等の身体に触れること	⑧ ホテルなどで同じ浴場を利用すること	⑨ ハンセン病元患者(回復者)の家族とあなたの家族が結婚すること	
全体			(20,916)	9.3	9.5	8.2	7.5	9.6	12.0	18.5	19.8	21.8	
学習を受けた経験	①小学校の授業で受けた		(917)	13.3	11.0	8.6	9.8	13.5	13.5	17.4	21.4	21.9	
	②中学校の授業で受けた		(1,360)	13.2	10.7	9.5	10.1	12.7	14.6	18.8	21.0	23.0	
	③高校の授業で受けた		(1,068)	14.0	11.7	9.6	11.5	16.9	16.1	19.8	20.4	25.3	
	④高等専門学校、専門学校または短期大学の授業で受けた		(404)	16.1	10.1	8.7	12.4	18.3	15.3	18.1	18.3	26.5	
	⑤大学または大学院の講義で受けた		(505)	13.3	11.5	9.9	9.9	14.3	15.0	19.0	20.4	22.0	
	⑥職場の研修で受けた		(388)	14.4	9.8	8.8	11.1	13.1	13.9	16.5	17.5	23.2	
	⑦一般市民対象の講演会、講座などで受けた		(463)	10.8	8.2	6.9	7.1	9.9	12.7	16.6	15.6	25.3	
	⑧テレビ・映画・youtubeなど映像を見た		(59)	10.2	13.6	11.9	11.9	13.6	13.6	18.6	28.8	37.3	
	⑨書籍を読んだ		(10)	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	⑩その他の場所で受けた		(53)	9.4	7.5	7.5	5.7	5.7	7.5	9.4	9.4	20.8	
	⑪受けたことはない		(11,584)	9.0	9.8	8.4	7.2	8.9	12.0	19.4	20.2	22.6	
	⑫はっきり覚えていない		(5,673)	7.8	8.4	7.3	6.6	8.8	11.0	16.9	19.0	19.0	
参加した問題の経験の啓発活動に	①法務省主催「ハンセン病問題に関する『親と子のシンポジウム』」		(242)	34.7	23.6	18.6	28.5	36.8	31.4	27.7	26.4	41.7	
	②講演会・展示会等のイベント(「親と子のシンポジウム」以外)		(564)	20.2	14.0	10.8	15.4	22.5	22.2	19.3	18.3	31.7	
	③国立ハンセン病資料館、国立ハンセン病療養所の資料館等の展示		(997)	14.9	11.3	8.0	10.4	15.3	14.7	15.9	16.6	24.1	
	④国や地方公共団体等が配布する広報紙		(2,085)	10.8	9.8	7.9	8.9	11.8	13.1	17.4	18.8	22.7	
	⑤中学生向けのパンフレット「ハンセン病の向こう側」		(856)	19.0	13.7	12.1	15.0	19.9	20.0	20.8	22.4	27.6	
	⑥「ハンセン病の向こう側」以外のパンフレット		(1,306)	11.8	9.1	7.4	9.2	12.6	12.2	14.9	16.8	23.2	
	⑦掲示物(ポスター・看板等)		(2,803)	10.2	10.0	8.2	8.3	11.1	12.6	17.9	19.8	23.6	
	⑧新聞や雑誌の記事・広告		(5,857)	8.9	9.1	7.4	7.2	9.0	11.6	18.0	18.6	23.3	
	⑨インターネット(ウェブサイト)の記事・広告		(3,296)	9.6	9.2	7.4	8.1	10.5	11.7	17.7	19.0	20.5	
	⑩書籍		(1,526)	12.5	10.1	8.6	9.8	12.6	12.5	16.6	18.5	23.5	
	⑪ビデオ・DVD		(927)	13.2	10.5	9.3	11.5	14.2	14.2	18.0	18.7	22.7	
	⑫テレビ番組		(7,874)	8.9	9.0	7.6	6.9	8.8	11.2	17.7	18.5	22.8	
	⑬ラジオ		(1,023)	15.3	12.0	11.3	12.4	14.8	14.8	18.4	20.3	25.9	
	⑭映画		(1,583)	12.2	9.6	8.9	8.7	12.5	13.4	17.9	17.7	23.2	
	⑮学校教育を通じて		(23)	8.7	13.0	13.0	4.3	8.7	13.0	21.7	21.7	30.4	
	⑯その他(自由記述あり)		(66)	10.6	10.6	9.1	9.1	12.1	12.1	18.2	19.7	21.2	

\*縦軸でみて「とても抵抗を感じる」「やや抵抗を感じる」の割合が高いほど青色を濃くしている

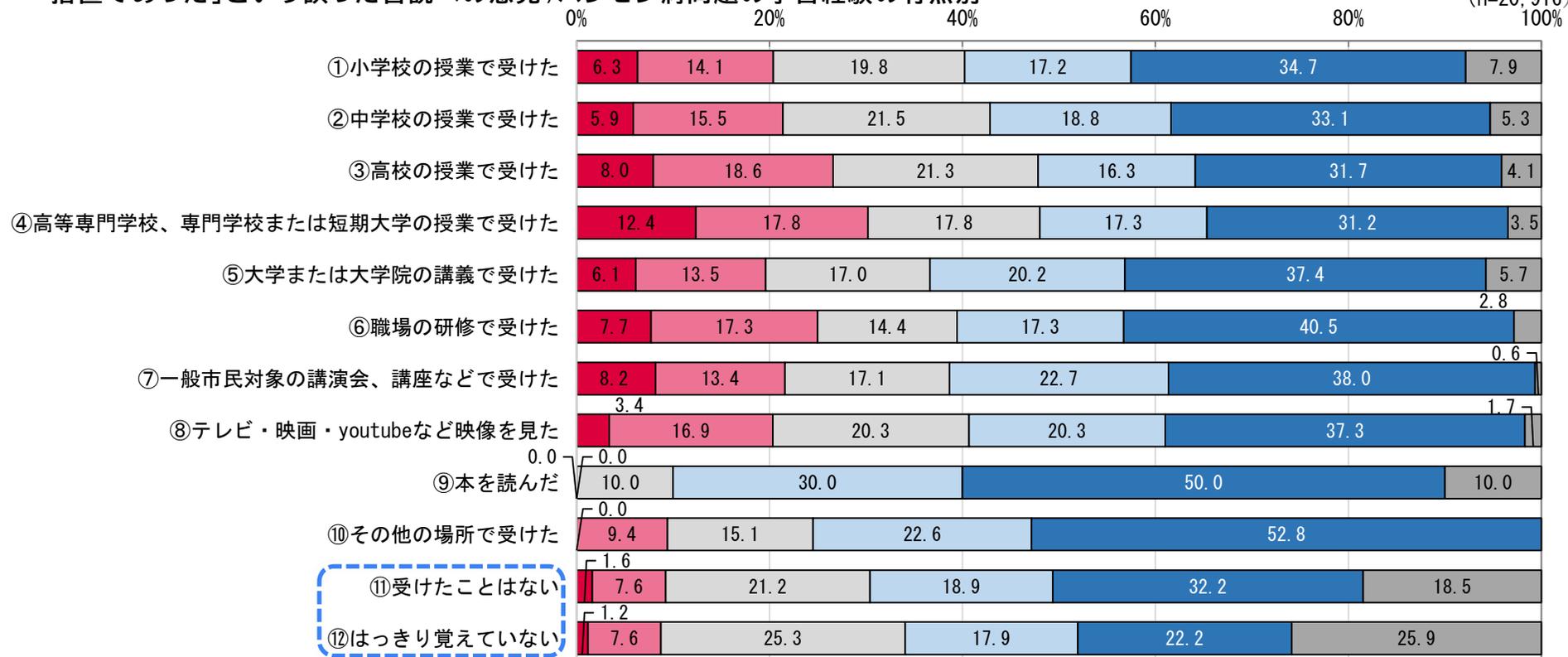
\*「学習・啓発活動の経験がある」という回答には、教育・啓発活動の場面でハンセン病(病気)への恐怖心や偏見を助長しかねない不適切な内容に接した経験も含む可能性があることを考慮する必要がある

ハンセン病に関する学習・啓発の効果検証 ②学習・啓発経験が偏見差別の解消に与える効果の有無

ハンセン病問題に関する誤った言説への意見 | 学習経験がある者のほうが誤った言説を支持する傾向

- 「ハンセン病患者を『療養所』に強制的に隔離してきたことは、有効な薬が開発され治療法が確立された後であっても、やむを得ない措置であった」という誤った言説を支持する傾向の回答(そう思う、どちらかといえばそう思う)の割合は、学習を「⑪受けたことはない」「⑫はっきり覚えていない」という者に比べて学習経験がある者のほうが高い

図表13 「ハンセン病患者を『療養所』に強制的に隔離してきたことは、有効な薬が開発され治療法が確立された後であっても、やむを得ない措置であった」という誤った言説への意見;ハンセン病問題の学習経験の有無別 (n=20,916)



■そう思う ■どちらかといえばそう思う □どちらともいえない □どちらかといえばそうは思わない ■そうは思わない □わからない

\*コメントで触れた項目を点線囲み

\*「学習経験がある」という回答には、教育・啓発活動の場面でハンセン病(病気)への恐怖心や偏見を助長しかねない不適切な内容に接した経験も含む可能性があることを考慮する必要がある